

中国のマクロ統計

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中国北アジア課

2026年2月25日作成

◎免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

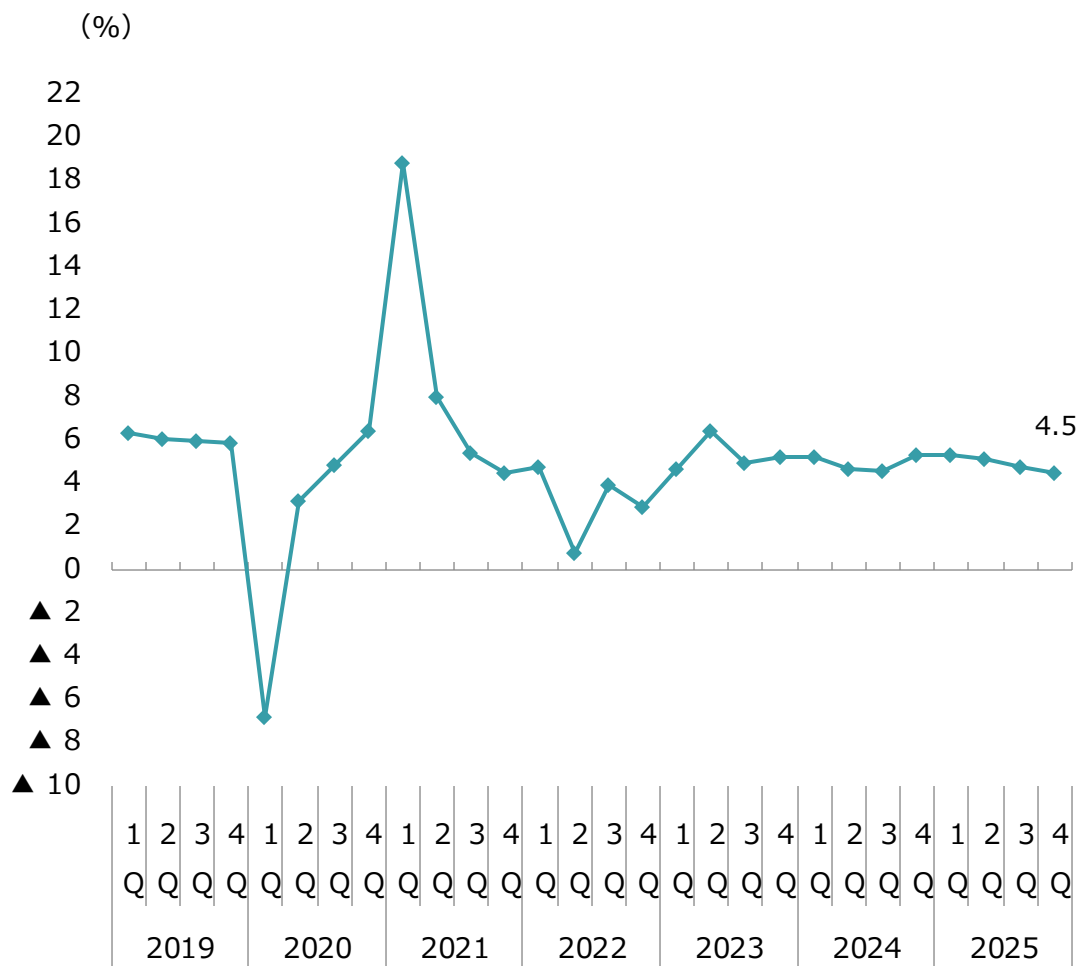
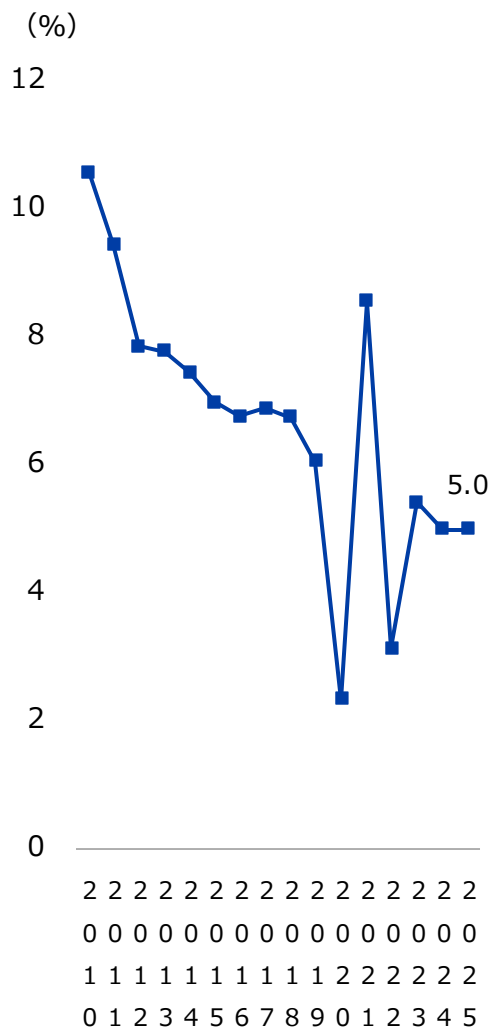
目次

主要経済指標（2021～2025年実績）	4	貨物輸送量	20
GDP成長率	5	PMI（購買担当者指数）	21
各種機関・シンクタンクのGDP成長率予測	6	物価（CPI、PPI）	22
GDP成長率に対する需要項目別寄与度（年次）	7	最低賃金	23
GDP成長率に対する需要項目別寄与度（四半期）	8	株価（上海総合株価指数）	24
地域別経済成長率（2025年）	9	新規貸出（人民元建て）	25
地域別経済成長率（2025年）（地図）	10	マネーサプライ（M2）	26
域内総生産額（GRP）（2024年）	11	金利、預金準備率	27
固定資産投資	12	人民元レート	28
住宅販売価格指数（新築）	13	外貨準備高	29
民間消費	14	外商直接投資・対内直接投資(FDI)（年次）	30
輸出・入（中国側統計、月次）	15	対外直接投資（ODI）（四半期）	31
輸出・入（中国側統計、四半期）	16	自動車の販売台数	32
輸出・主要国（地域）（中国側統計）	17	乗用車のブランド国別シェア	33
輸入・主要国（地域）（中国側統計）	18	乗用車のブランド国別販売台数	34
工業生産	19		

主要経済指標（2021～2025年実績）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率	8.6%	3.1%	5.4%	5.0%	5.0%
消費（小売売上高）	12.5%	▲0.2%	7.2%	3.5%	3.7%
鉱工業生産 （付加価値額）	9.6%	3.6%	4.6%	5.8%	5.9%
固定資産投資額	4.9%	5.1%	3.0%	3.2%	▲3.8%
不動産開発投資額	4.4%	▲10.0%	▲9.6%	▲10.6%	▲17.2%
全国都市部 調査失業率	5.1%	5.5%	5.2%	5.1%	5.2%
都市部新規就業者数	1,269万人	1,206万人	1,244万人	1,256万人	1,267万人
消費者物価上昇率	0.9%	2.0%	0.2%	0.2%	0.0%
輸出額（ドル）	29.9%	7.0%	▲4.6%	5.9%	5.5%
輸入額（ドル）	30.1%	1.1%	▲5.5%	1.1%	0.0%

GDP成長率



(注) 四半期ごとのGDPは各期。

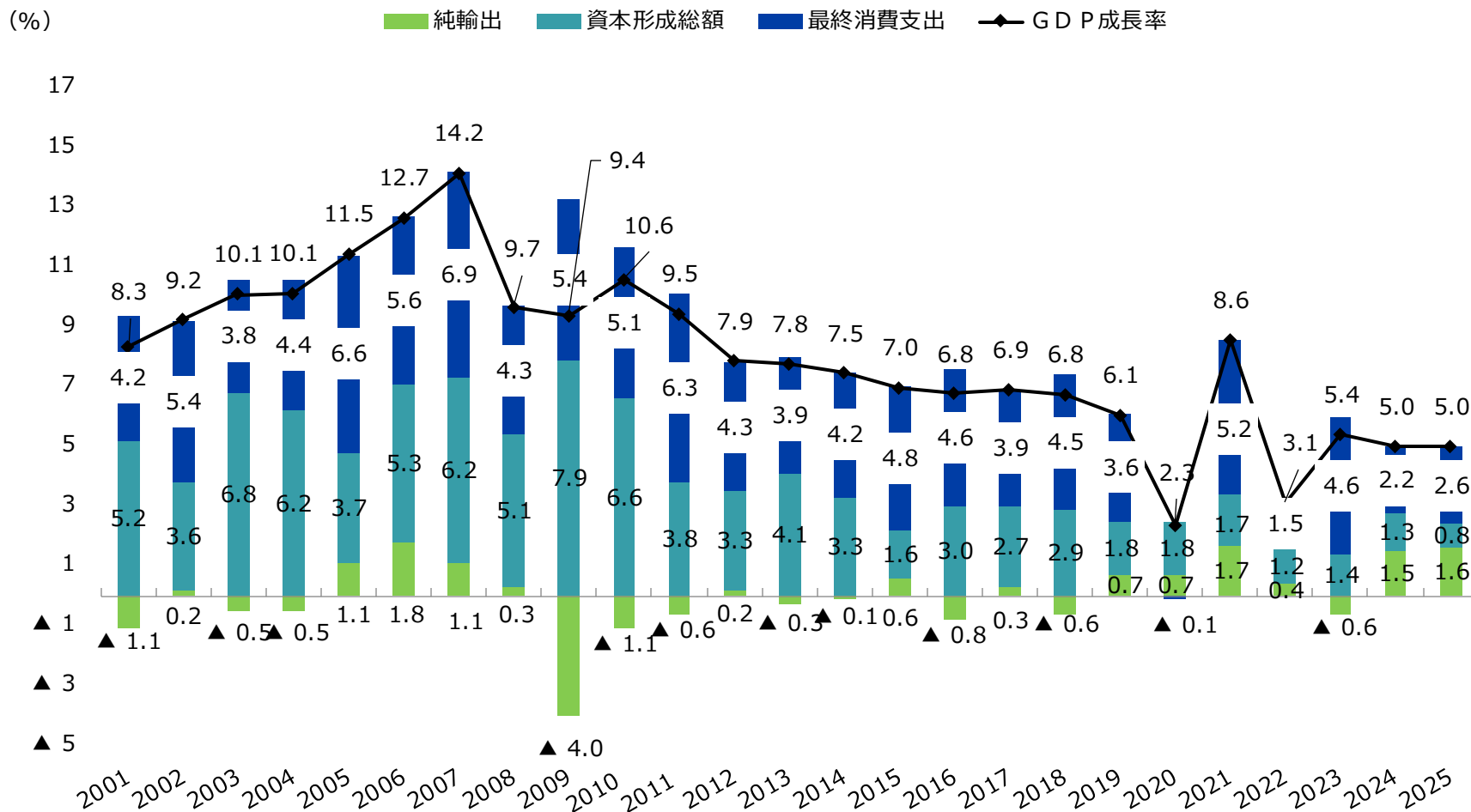
(出所) 国家統計局、CEIC

各種機関・シンクタンクのGDP成長率予測

機関	2025年	2026年	発表月
国際通貨基金（IMF）	5.0%	4.5%	2026年1月
国際連合	4.9%	4.6%	2026年1月
世界銀行	4.9%	4.4%	2026年1月
経済協力開発機構（OECD）	5.0%	4.4%	2025年12月
アジア開発銀行（ADB）	4.8%	4.3%	2025年12月

（出所）各種機関・シンクタンクの公表資料等を基にジェトロ作成

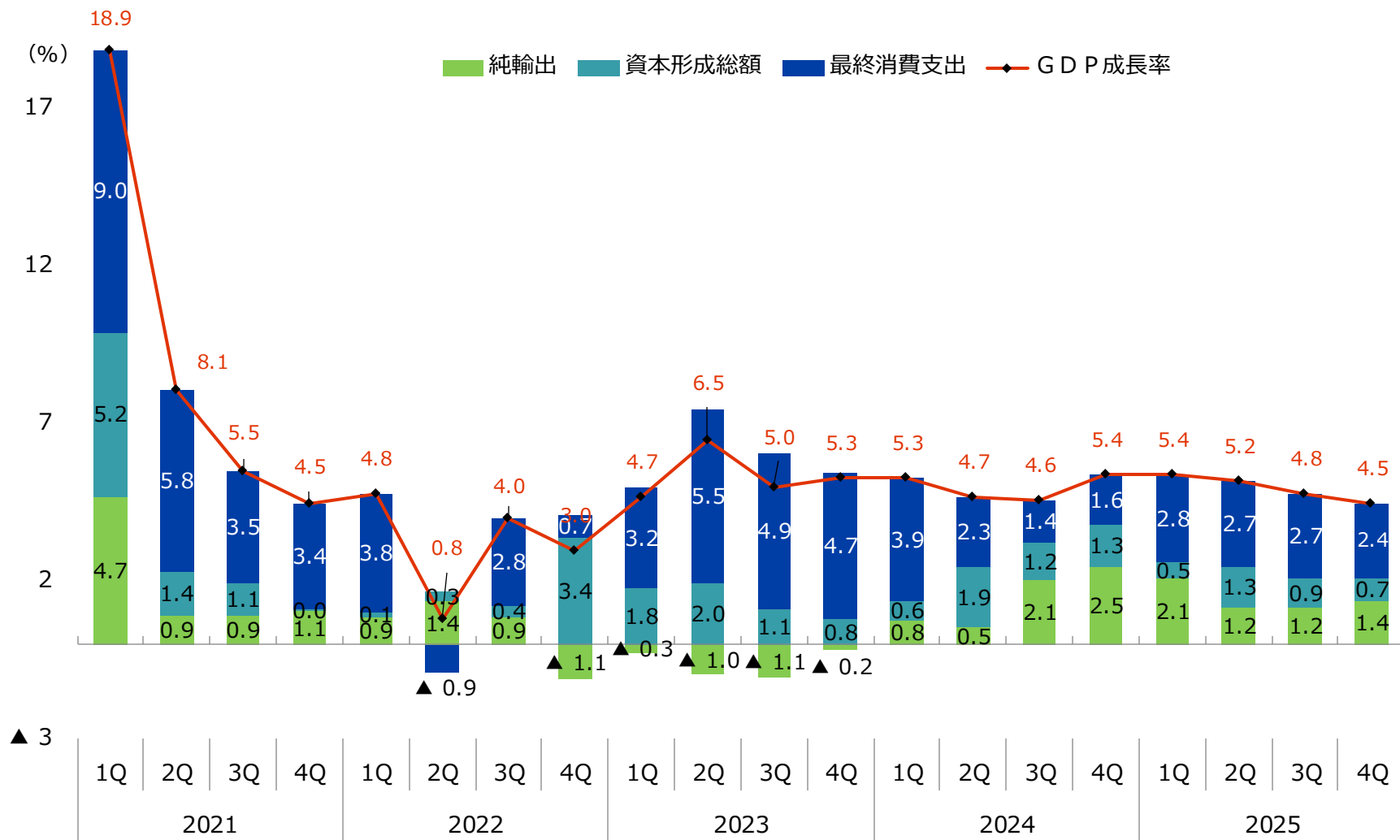
GDP成長率に対する需要項目別寄与度（年次）



(注) 需要項目別内訳は各年のGDP成長率が改定されても、改定値が公表されないため、需要項目別寄与度の合計が各年のGDP成長率と一致しない場合がある。

(出所) CEIC

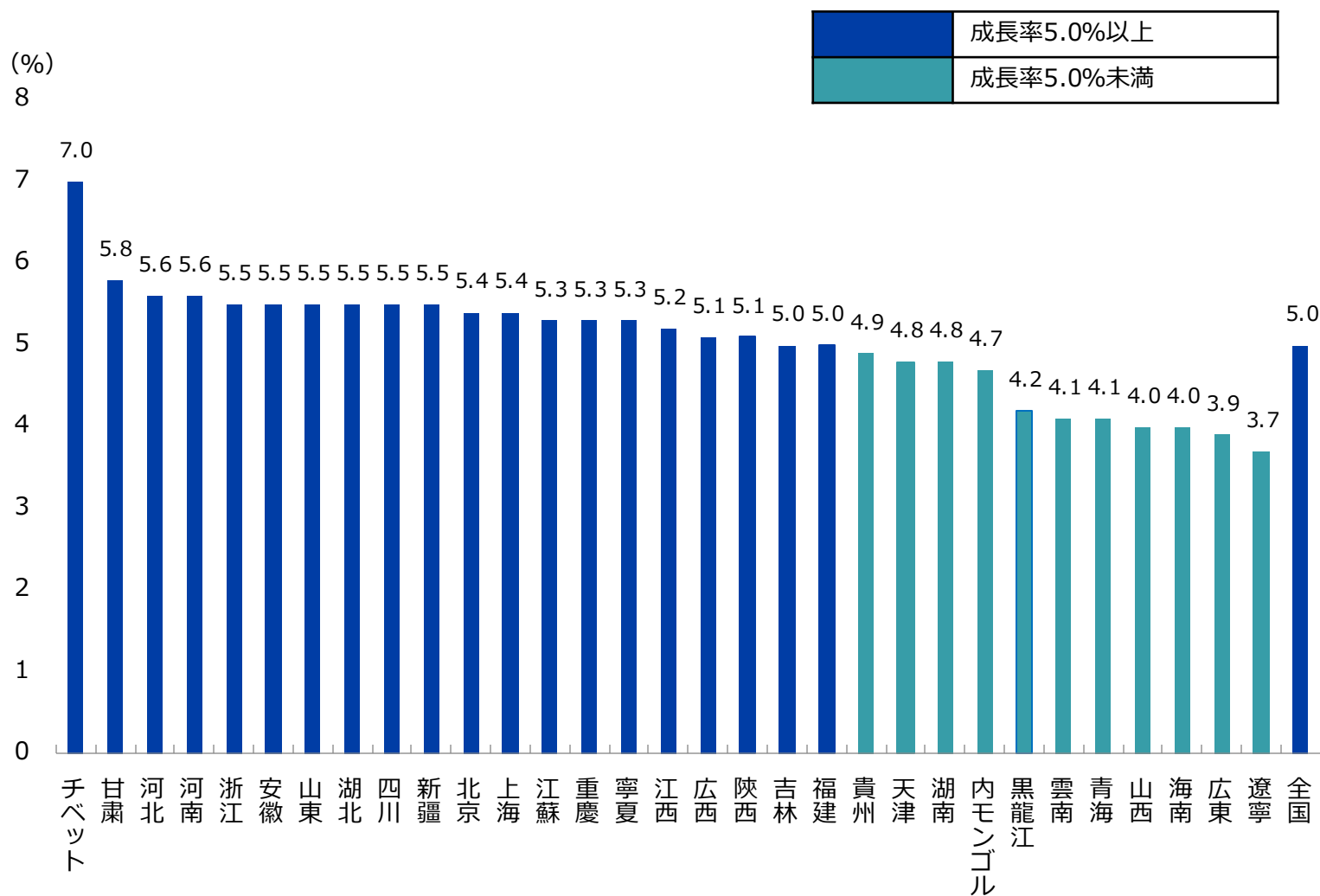
GDP成長率に対する需要項目別寄与度（四半期）



(注) 需要項目別内訳は各期のGDP成長率が改されても、改定値が公表されないため、需要項目別寄与度の合計が各期のGDP成長率と一致しない場合がある。

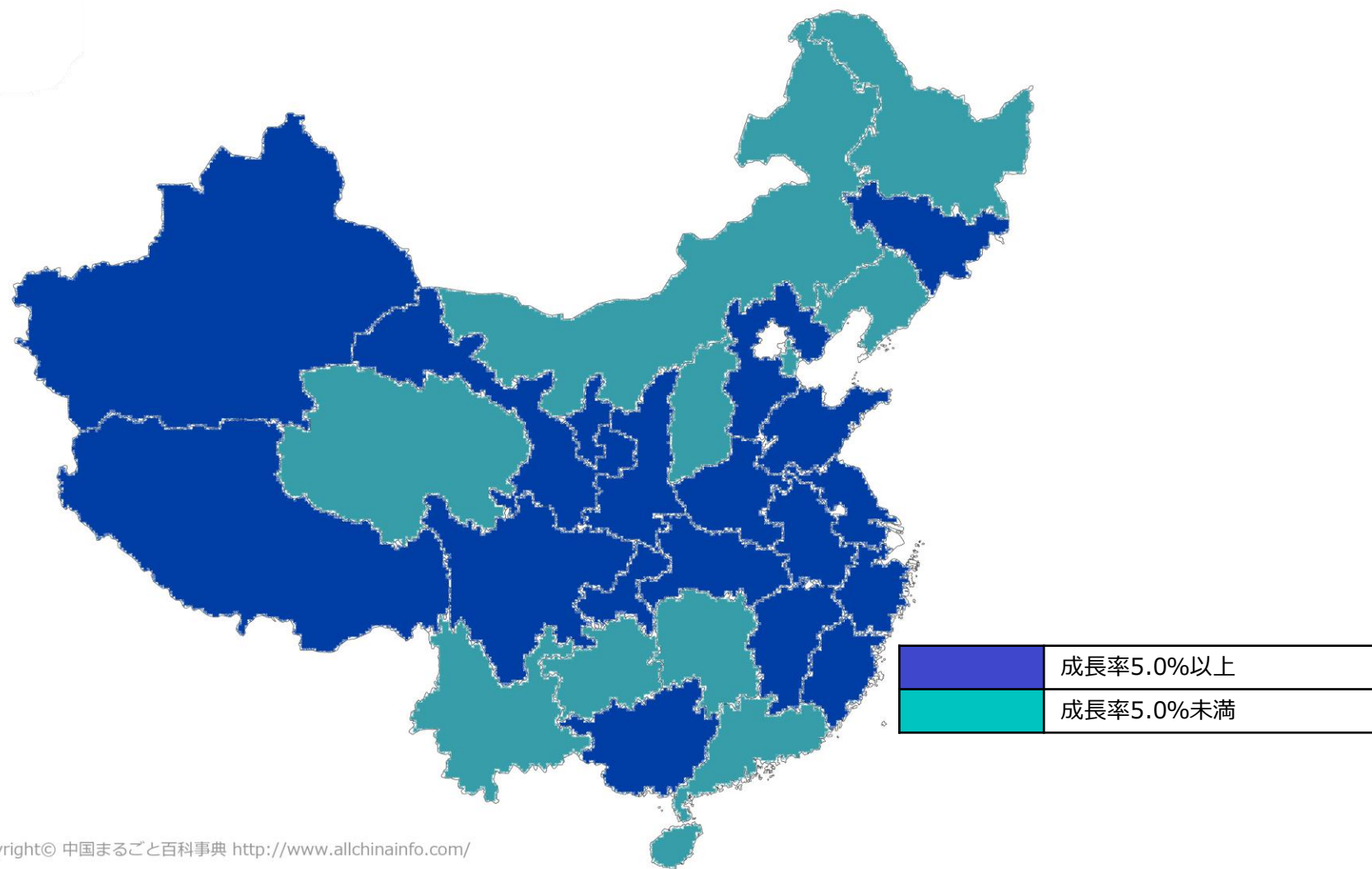
(出所) CEIC

地域別経済成長率（2025年）



（出所）CEIC、各省統計局

地域別経済成長率（2025年）



Copyright© 中国まるごと百科事典 <http://www.allchinainfo.com/>

（出所）CEIC、各省統計局

（白地図）Copyright(C)中国まるごと百科事典 www.allchinainfo.com

域内総生産額（GRP）（2024年）

（億ドル）

順位	国・地域名	GDP
1	米国	291,849
2	中国	187,480
3	ドイツ	46,585
4	日本	40,262
5	インド	39,091
6	英国	36,446
7	フランス	31,620
8	イタリア	23,721
9	カナダ	22,413
10	ブラジル	21,713
11	ロシア	21,612
	広東省	19,671
	江蘇省	19,029
12	韓国	18,697
13	メキシコ	18,527
14	オーストラリア	17,968
15	スペイン	17,222
16	インドネシア	13,963
	山東省	13,690
17	トルコ	13,224

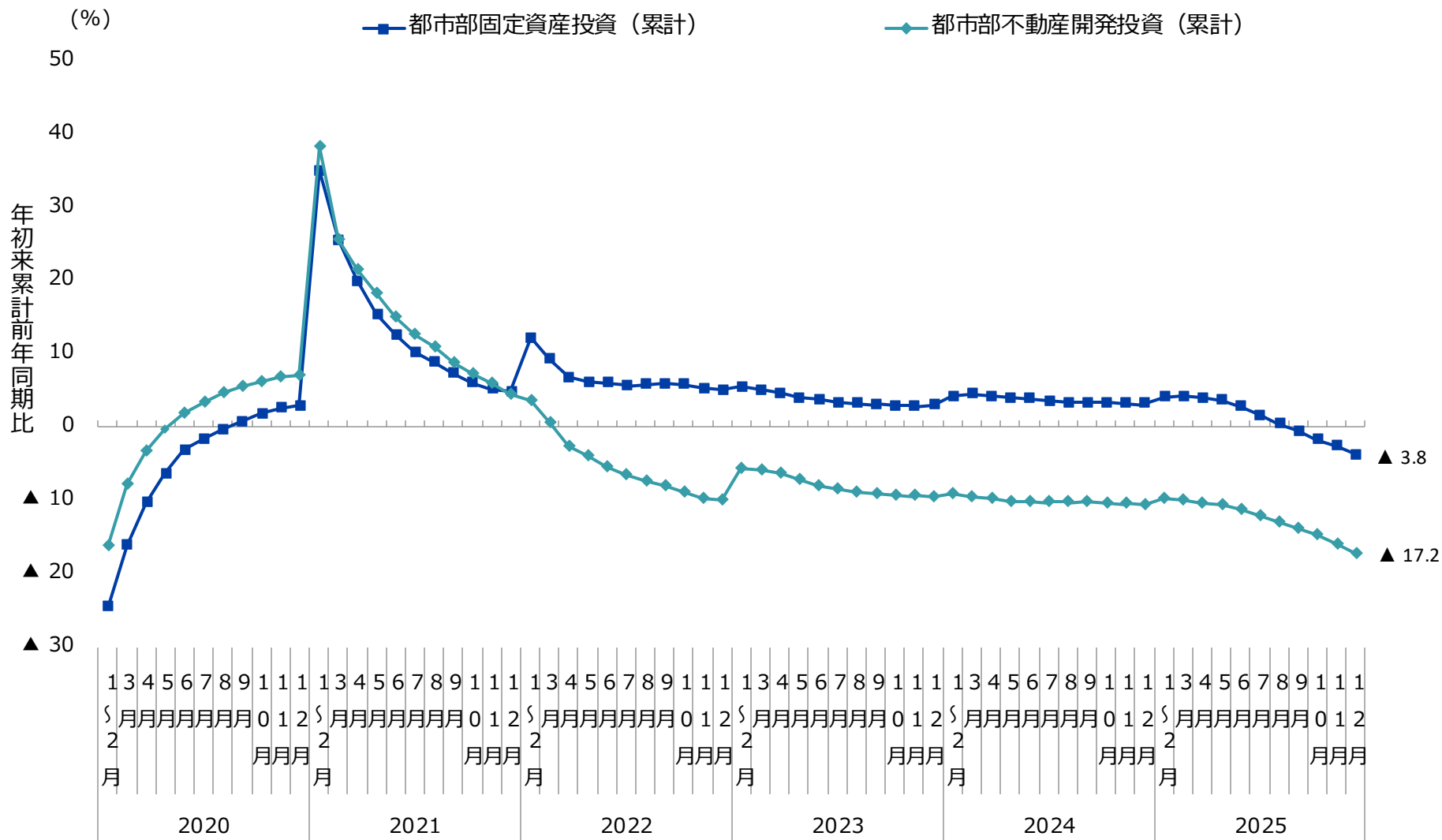
順位	国・地域名	GDP
	浙江省	12,518
18	オランダ	12,272
19	サウジアラビア	10,854
20	スイス	9,367
21	ポーランド	9,086
	四川省	8,986
	河南省	8,832
	湖北省	8,335
	福建省	8,022
22	台湾	7,824
	上海市	7,490
	湖南省	7,393
	安徽省	7,031
	北京市	6,923
23	ベルギー	6,650
	河北省	6,601
24	アルゼンチン	6,321
25	スウェーデン	6,101
26	アイルランド	5,772
27	シンガポール	5,474

順位	国・地域名	GDP
28	イスラエル	5,404
29	アラブ首長国連邦	5,371
30	タイ	5,264
31	オーストリア	5,213
	陝西省	4,936
32	ノルウェー	4,837
	江西省	4,750
33	フィリピン	4,616
34	ベトナム	4,595
	遼寧省	4,530
35	バングラデシュ	4,511
	重慶市	4,471
	雲南省	4,380
36	デンマーク	4,295
37	マレーシア	4,196
38	コロンビア	4,185
39	香港	4,071
40	イラン	4,014
41	南アフリカ共和国	4,002
	広西チワン族自治区	3,979

順位	国・地域名	GDP
42	ルーマニア	3,841
43	エジプト	3,831
44	パキスタン	3,731
	内モンゴル自治区	3,655
	山西省	3,541
45	チェコ	3,449
46	チリ	3,302
	貴州省	3,148
47	ポルトガル	3,086
48	フィンランド	2,988
49	ペルー	2,891
	新疆ウイグル自治区	2,852
50	カザフスタン	2,848

（出所）各国・地域：World Economic Outlook Database, April 2025（一部推計値を含む）
中国の省・自治区・直轄市：CEICのデータを基に2024年の平均レートでドル換算

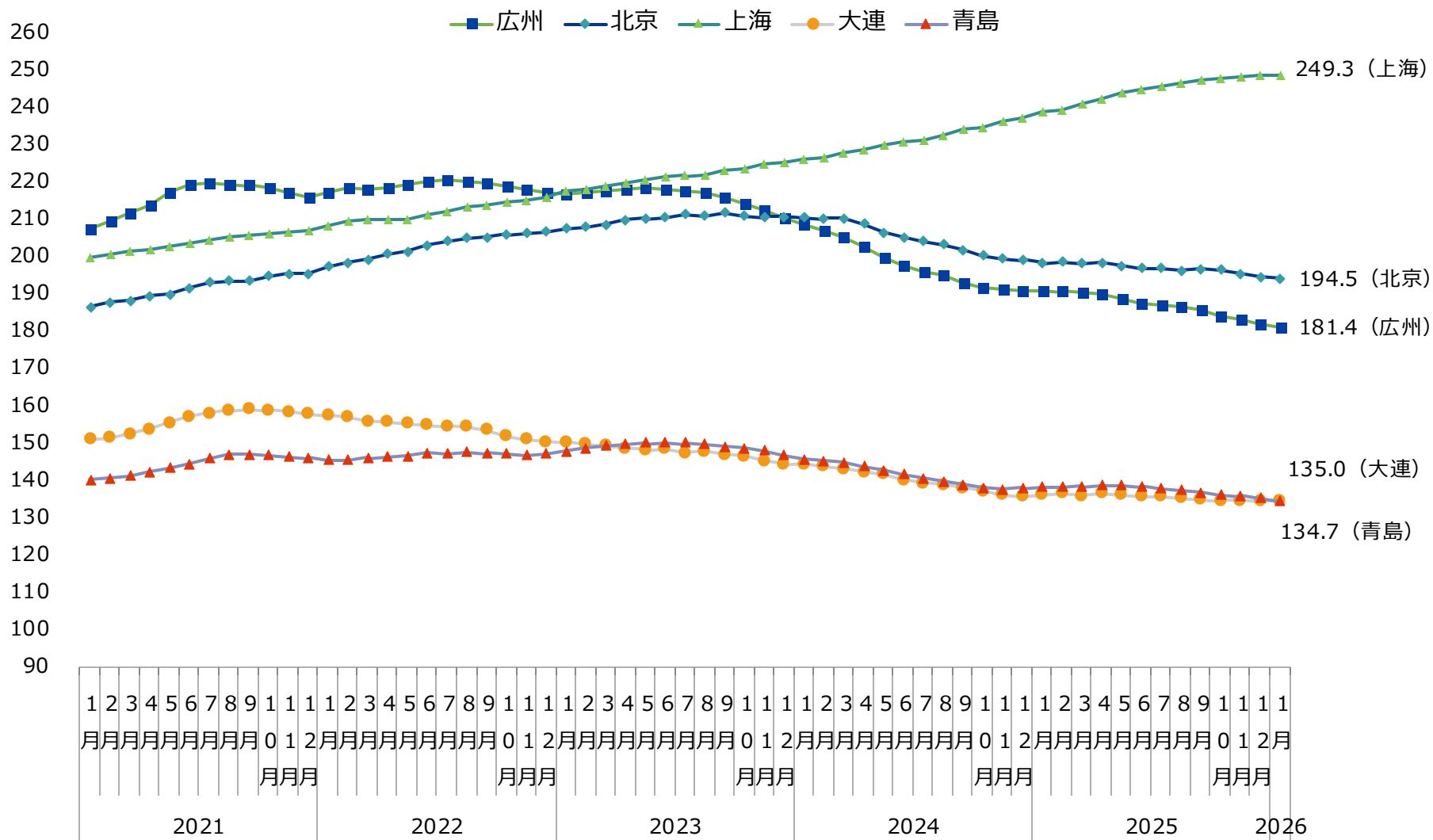
固定資産投資



(注) 年初から各月までの累計の前年同期比伸び率。 1～2月とあるのは、1～2月の前年同期比。

(出所) 国家統計局、CEIC

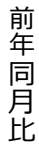
住宅販売価格指数（新築）



(注1) 2011年から統計の編纂方式、指数の分類に変更あり。

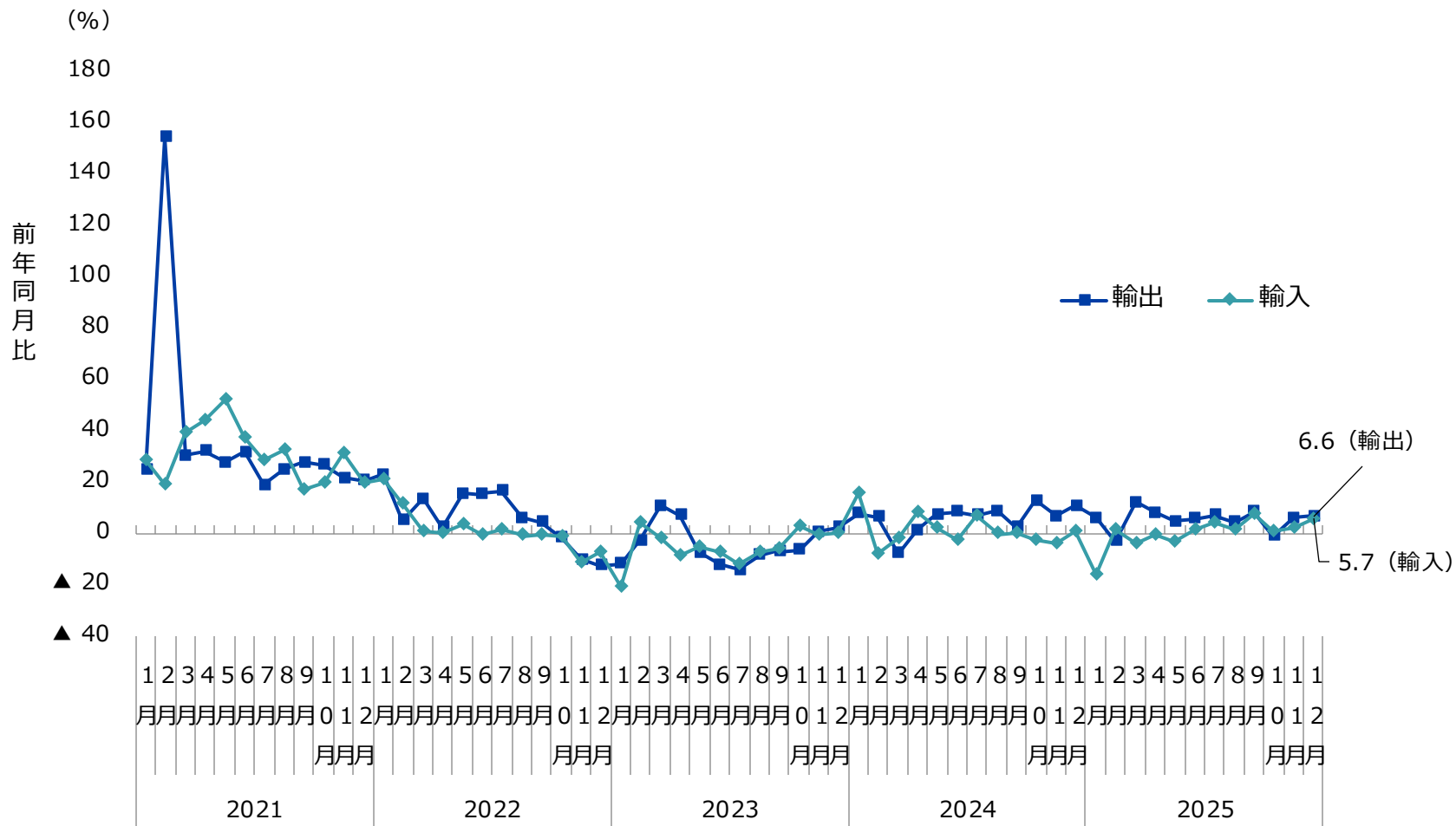
(注2) 2010年12月=100。

(出所) 国家統計局



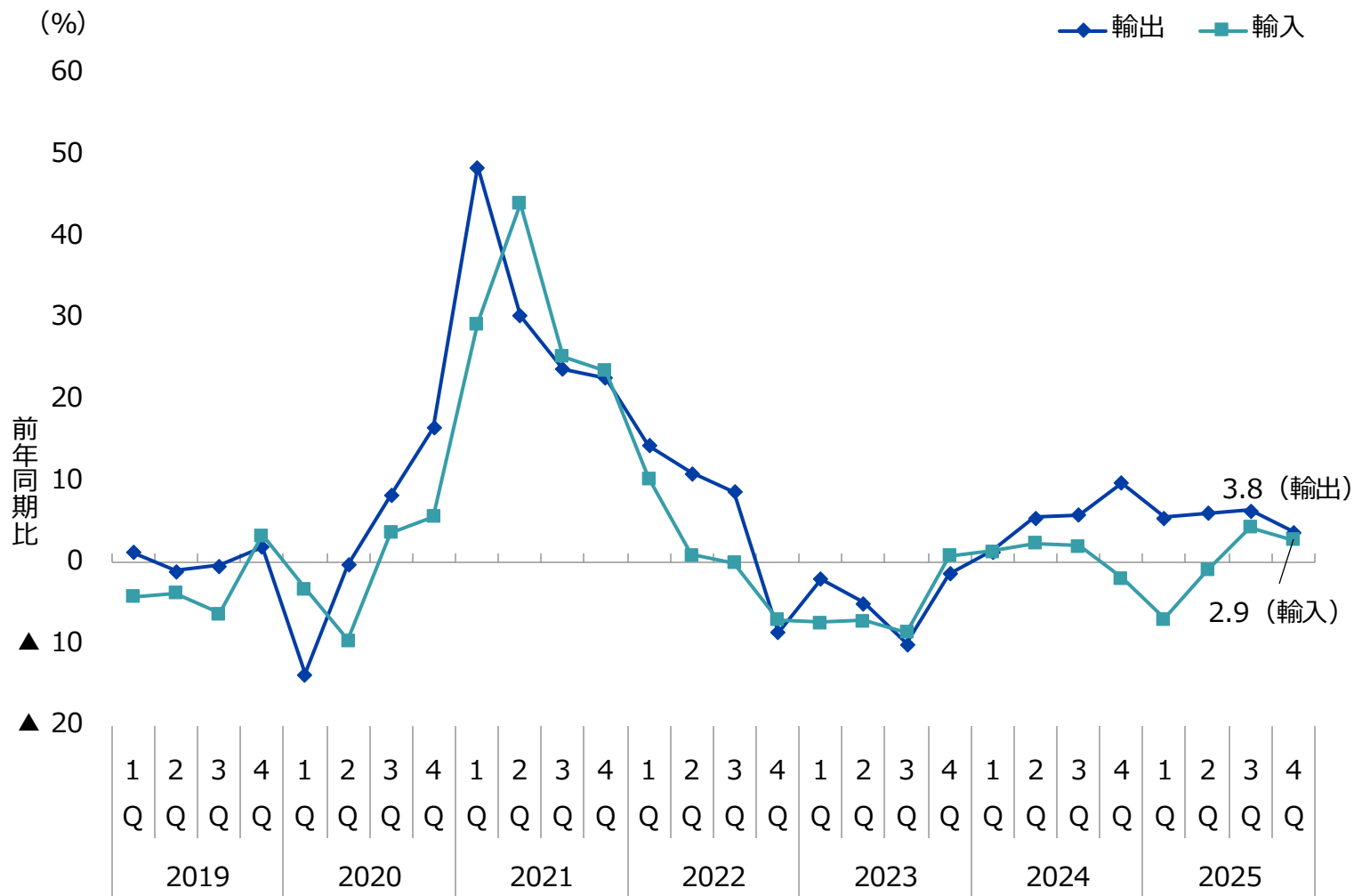
(出所) 国家統計局、CEIC

輸出・輸入（中国側統計、月次）



(注) 数値はドルベース伸び率。
(出所) CEIC

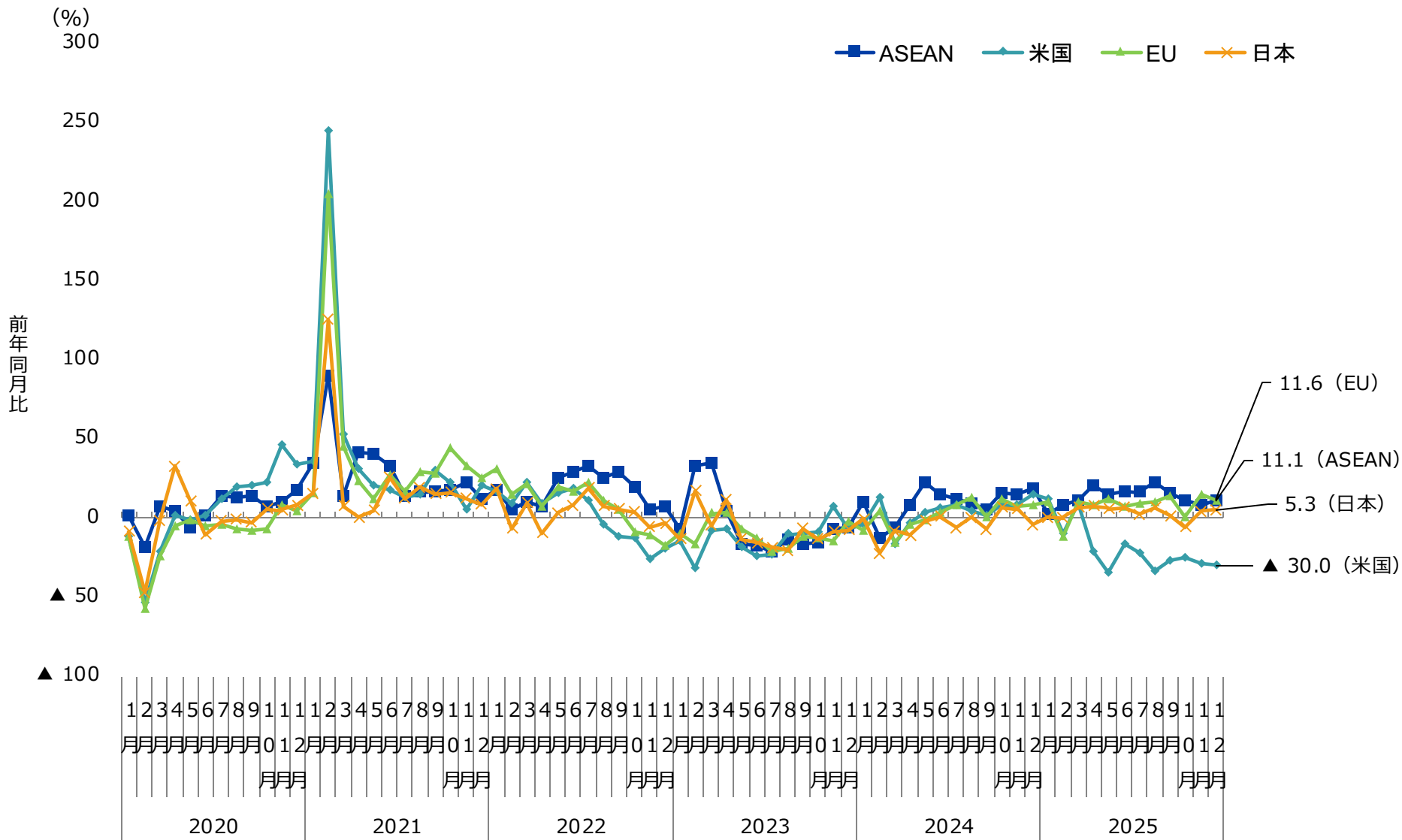
輸出・輸入（中国側統計、四半期）



(注) 数値はドルベース伸び率。

(出所) CEIC

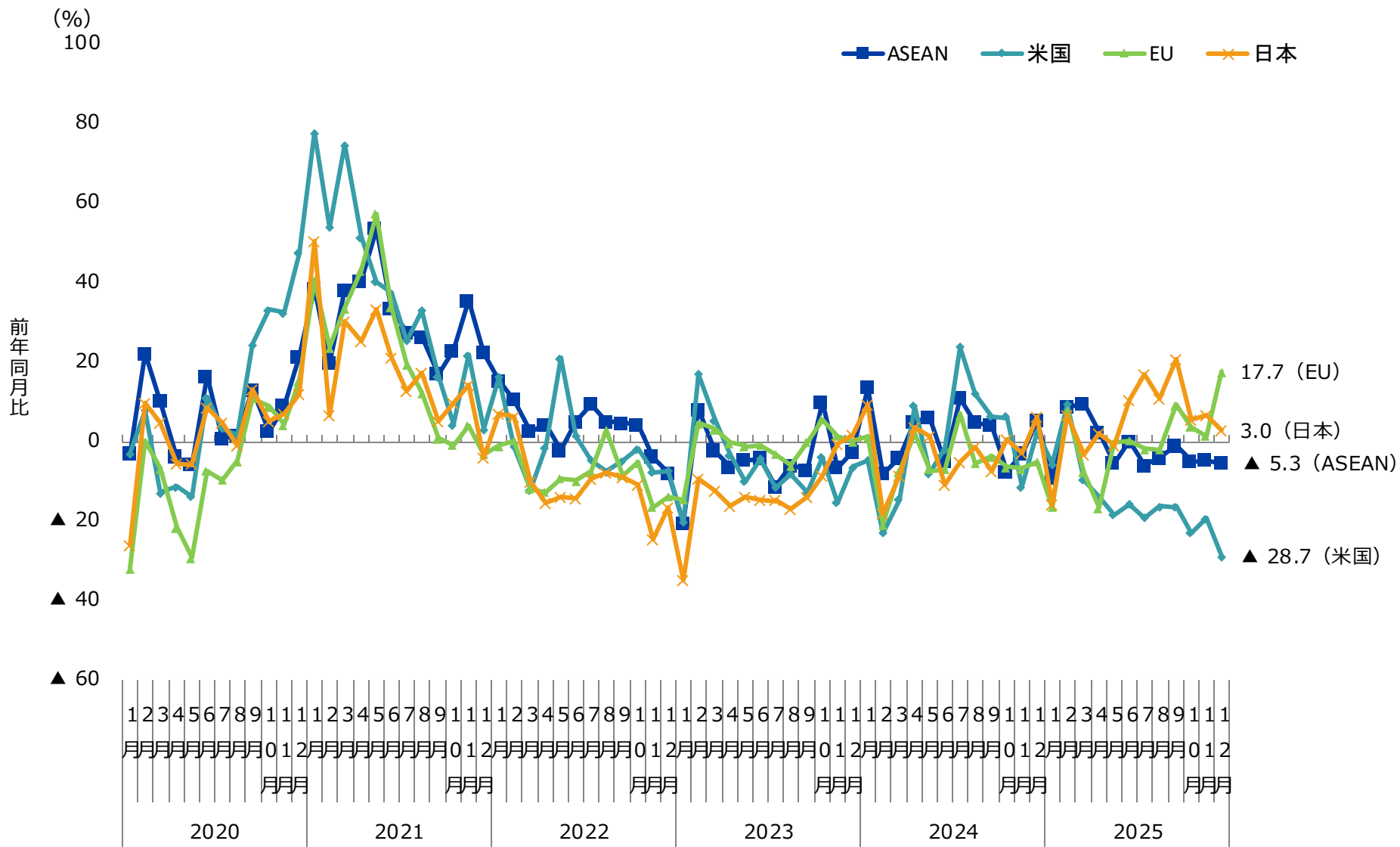
輸出・主要国（地域）（中国側統計）



(注) 数値はドルベース伸び率。

(出所) CEIC

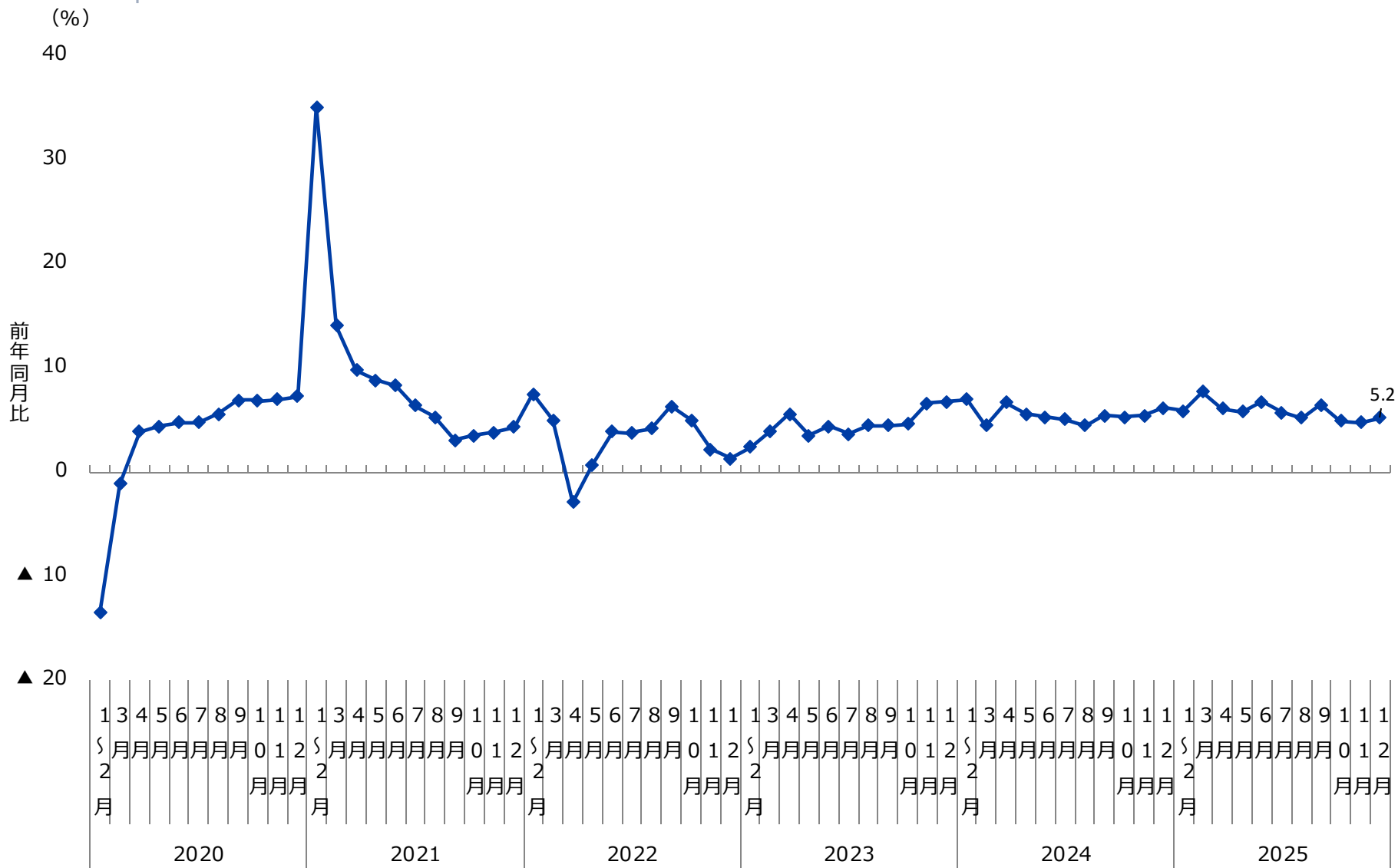
輸入・主要国（地域）（中国側統計）



(注) 数値はドルベース伸び率。

(出所) CEIC

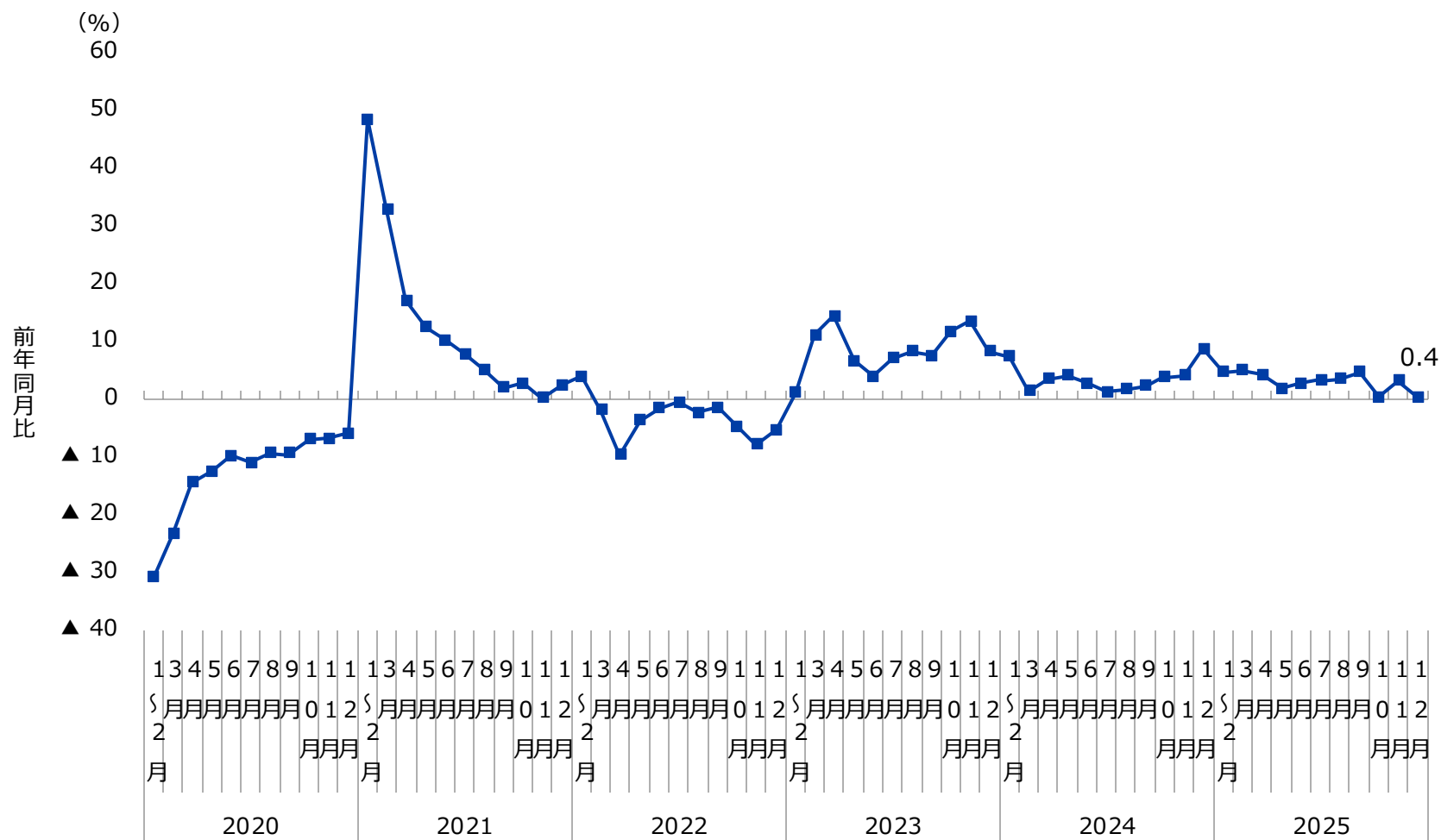
工業生産



(注) 2012年以降1月単月の伸び率が公表されなくなった。1～2月とあるのは、1～2月の前年同期比。

(出所) 国家統計局、CEIC

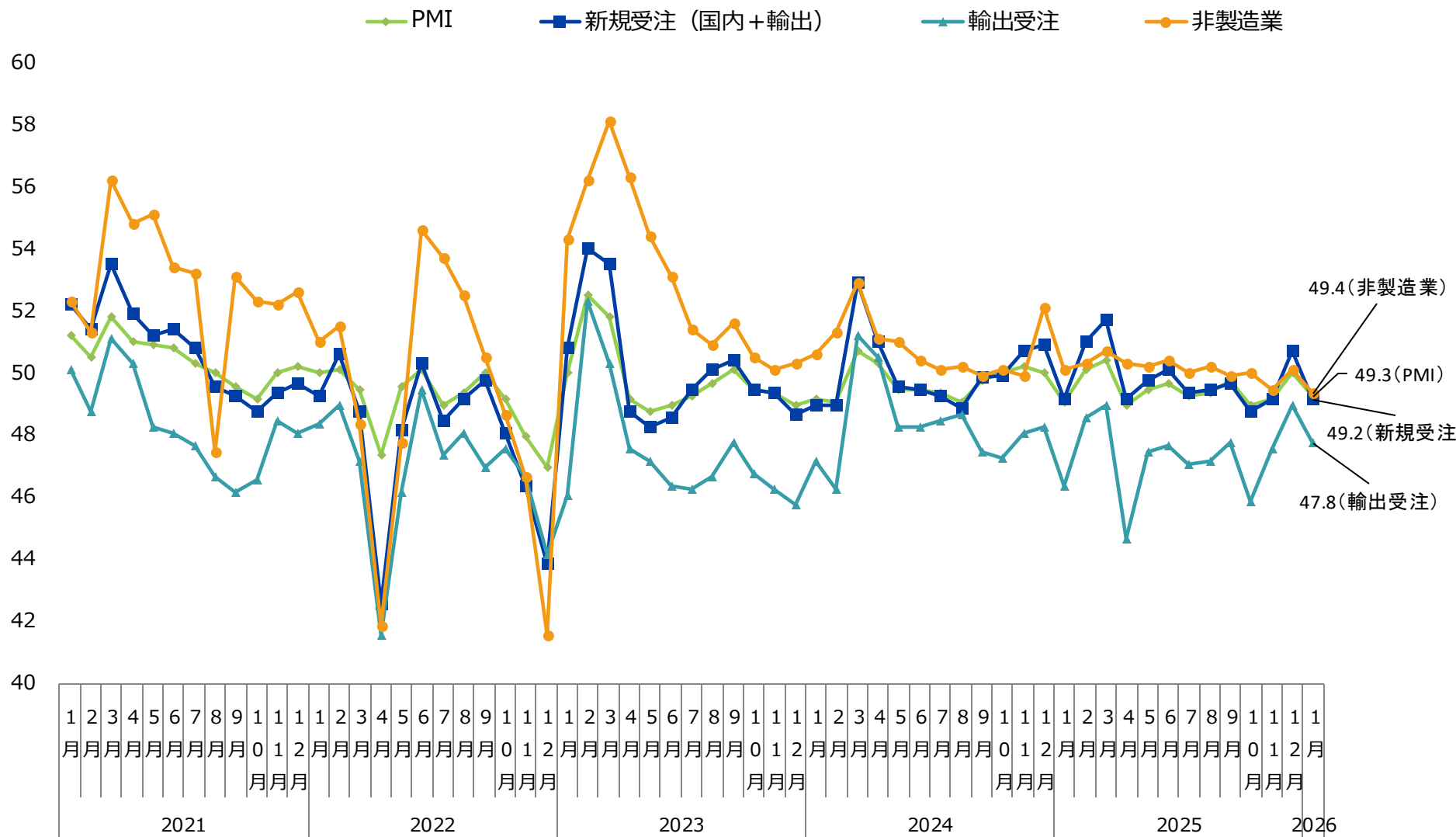
貨物輸送量



(出所) 国家統計局、CEIC

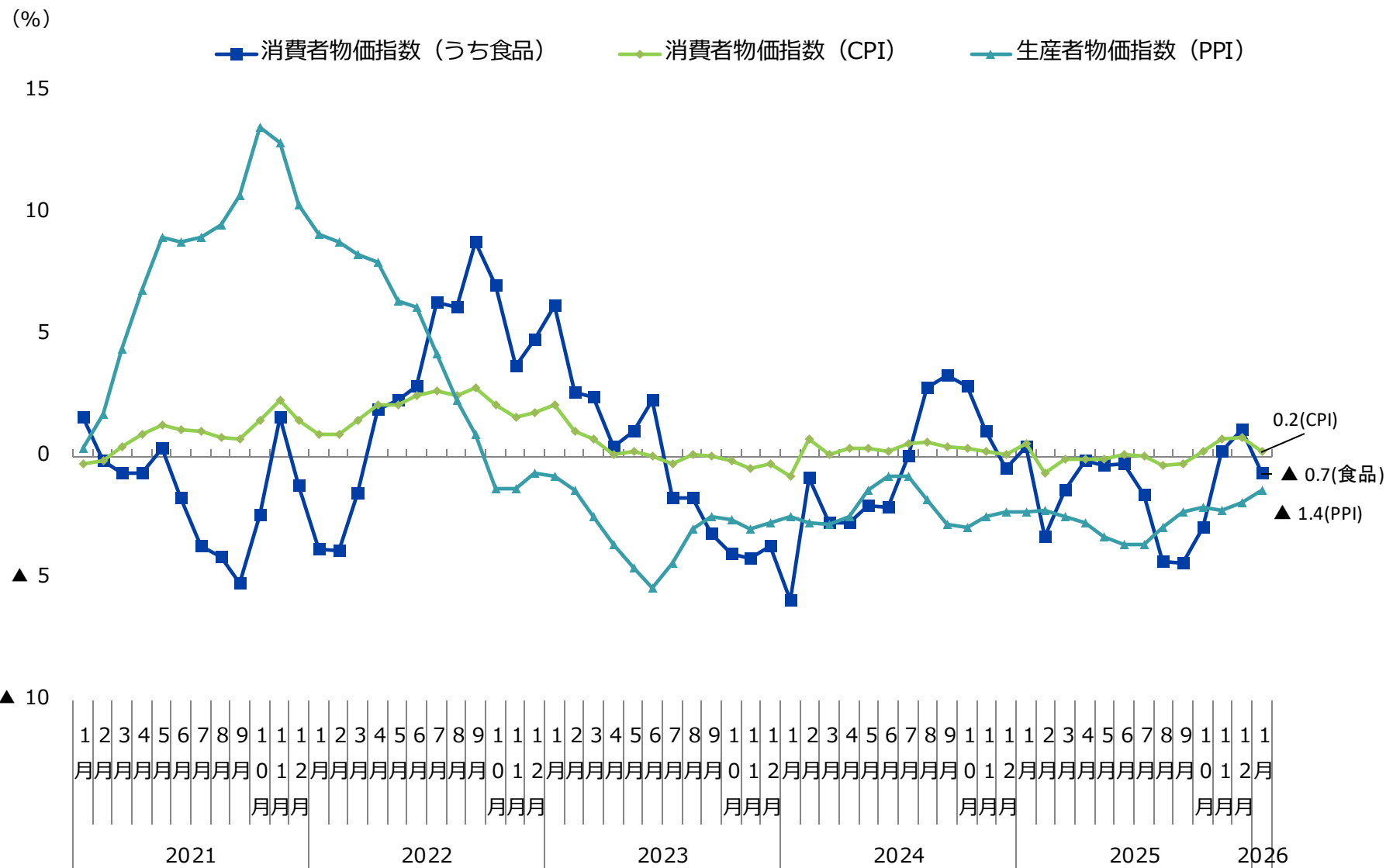
(注) 1~2月とあるのは、1~2月の前年同期比。

PMI（購買担当者指数）



(出所) 中国物流購買連合会、CEIC

物価（CPI、PPI）



(出所) 国家統計局、CEIC

最低賃金

※赤字箇所は、2026年以降に更新があった箇所

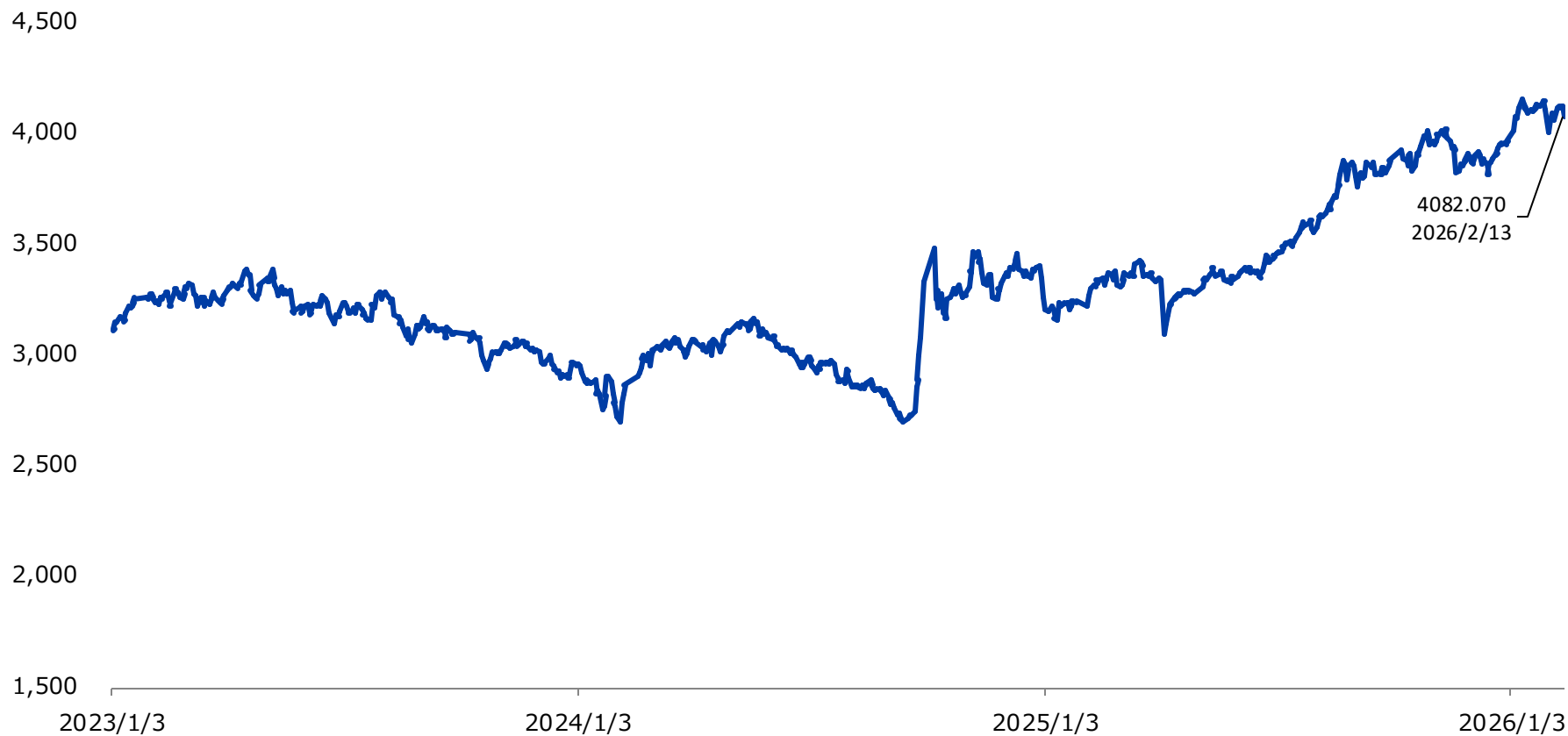
	省・市 ・自治区	2026年2月確認時点		
		施行日	月給 (元)	上昇率
東北	遼寧省	25.12.01	2,230	6.2
	吉林省	25.12.01	2,230	5.2
	黒龍江省	25.12.01	2,270	9.1
東部	北京市	25.09.01	2,540	5.0
	天津市	25.09.01	2,510	8.2
	河北省	25.12.01	2,380	8.2
	上海市	25.07.01	2,740	1.9
	江蘇省	26.01.01	2,660	6.8
	浙江省	26.01.01	2,660	6.8
	福建省	25.04.01	2,265	11.6
	山東省	25.10.01	2,400	9.1
	広東省	25.03.01	2,500	8.7
	うち深圳市	25.03.01	2,520	6.8
	海南省	25.12.01	2,250	11.9

	省・市 ・自治区	2026年2月確認時点		
		施行日	月給 (元)	上昇率
中部	山西省	25.01.01	2,150	8.6
	安徽省	25.09.01	2,320	12.6
	江西省	25.12.01	2,240	12.0
	河南省	25.12.01	2,350	11.9
	湖北省	25.12.01	2,400	8.6
	湖南省	25.09.01	2,200	4.8
西部	内モンゴル自治区	25.12.01	2,380	4.8
	広西チワン族自治区	25.07.01	2,200	21.5
	重慶市	25.01.01	2,330	11.0
	四川省	25.01.01	2,330	11.0
	貴州省	25.02.01	2,130	12.7
	雲南省	25.10.01	2,170	4.8
	青海省	25.05.01	2,080	10.6
	甘肅省	25.12.01	2,200	8.9
	陝西省	26.01.01	2,376	10.0
	寧夏回族自治区	25.10.01	2,235	9.0
	新疆ウイグル自治区	25.01.01	2,070	8.9
	チベット自治区	25.11.01	2,360	12.4

- (注1) 各地方の地区別最低賃金区分のうち、最も高い地区の賃金水準を表示、上昇率は改定前の賃金水準との比較。
 (注2) 地域によって個人が支払う社会保障金と住宅積立金は含まれない場合もあるので、単純比較はできない。

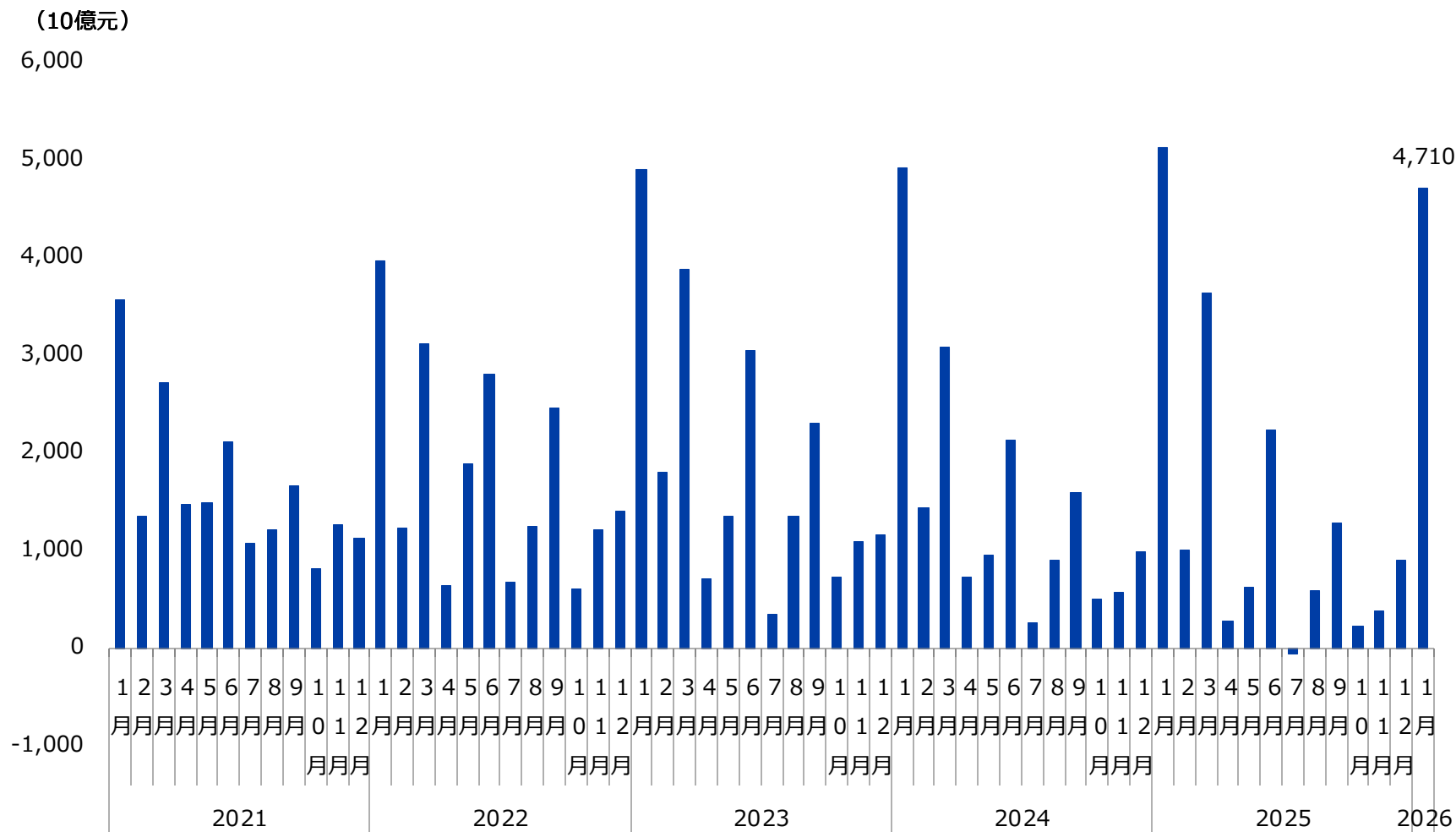
(出所) CEIC、各地方政府の人力資源・社会保障局ウェブサイト等

株価（上海総合株価指数）



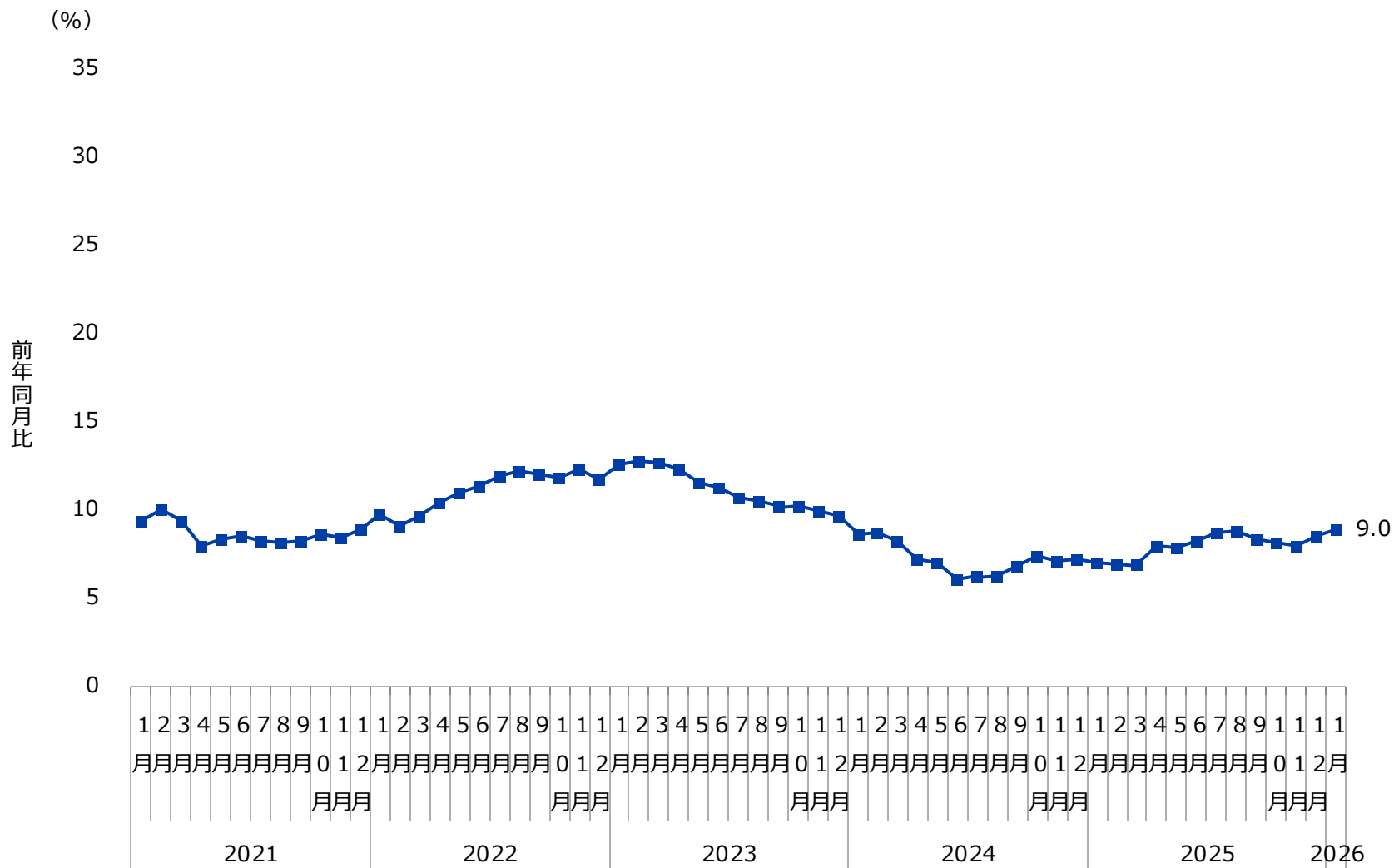
(出所) CEIC

新規貸出（人民幣建て）



(出所) 中国人民銀行、CEIC

マネーサプライ (M2)

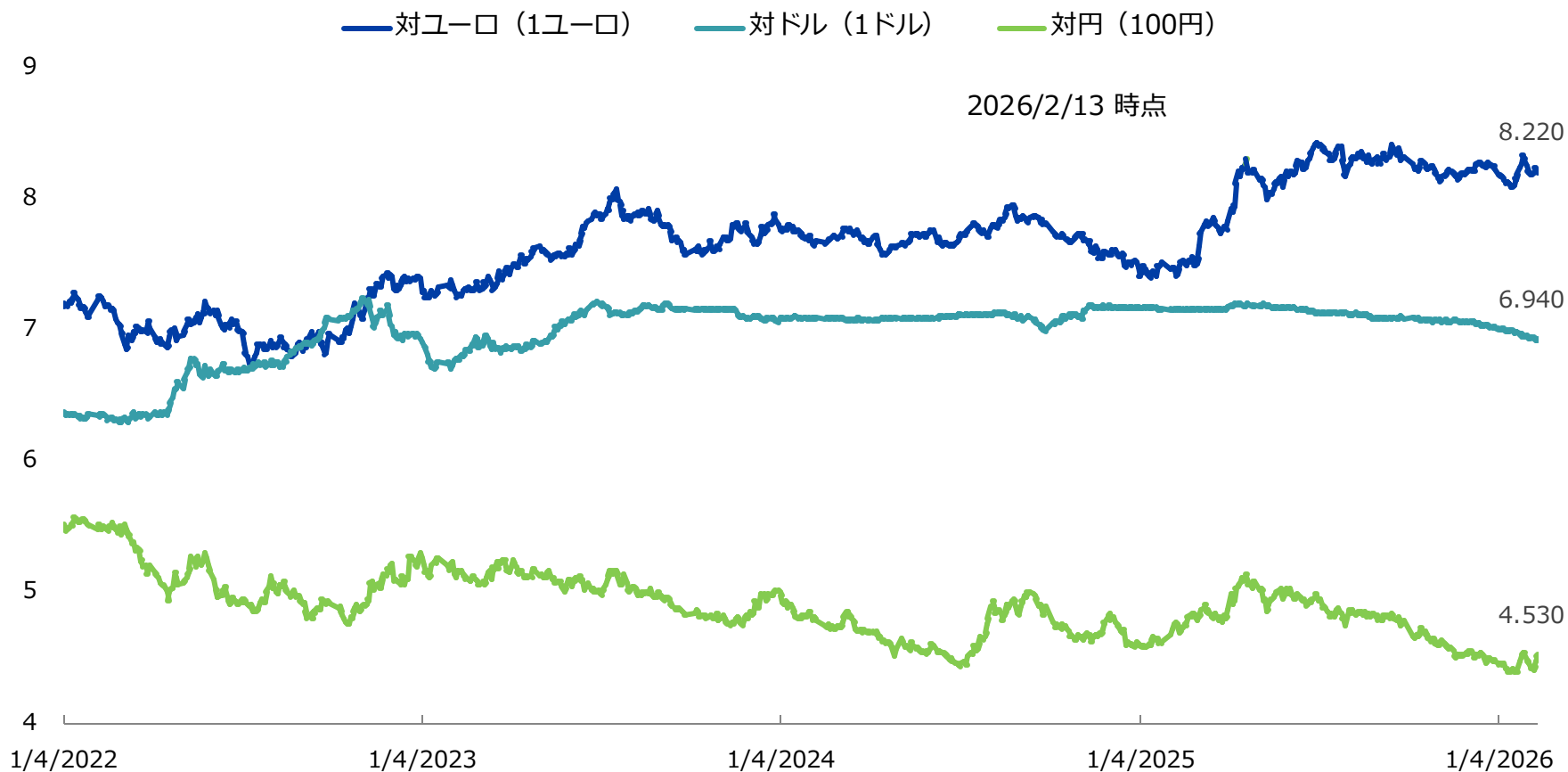


(出所) 中国人民銀行、CEIC

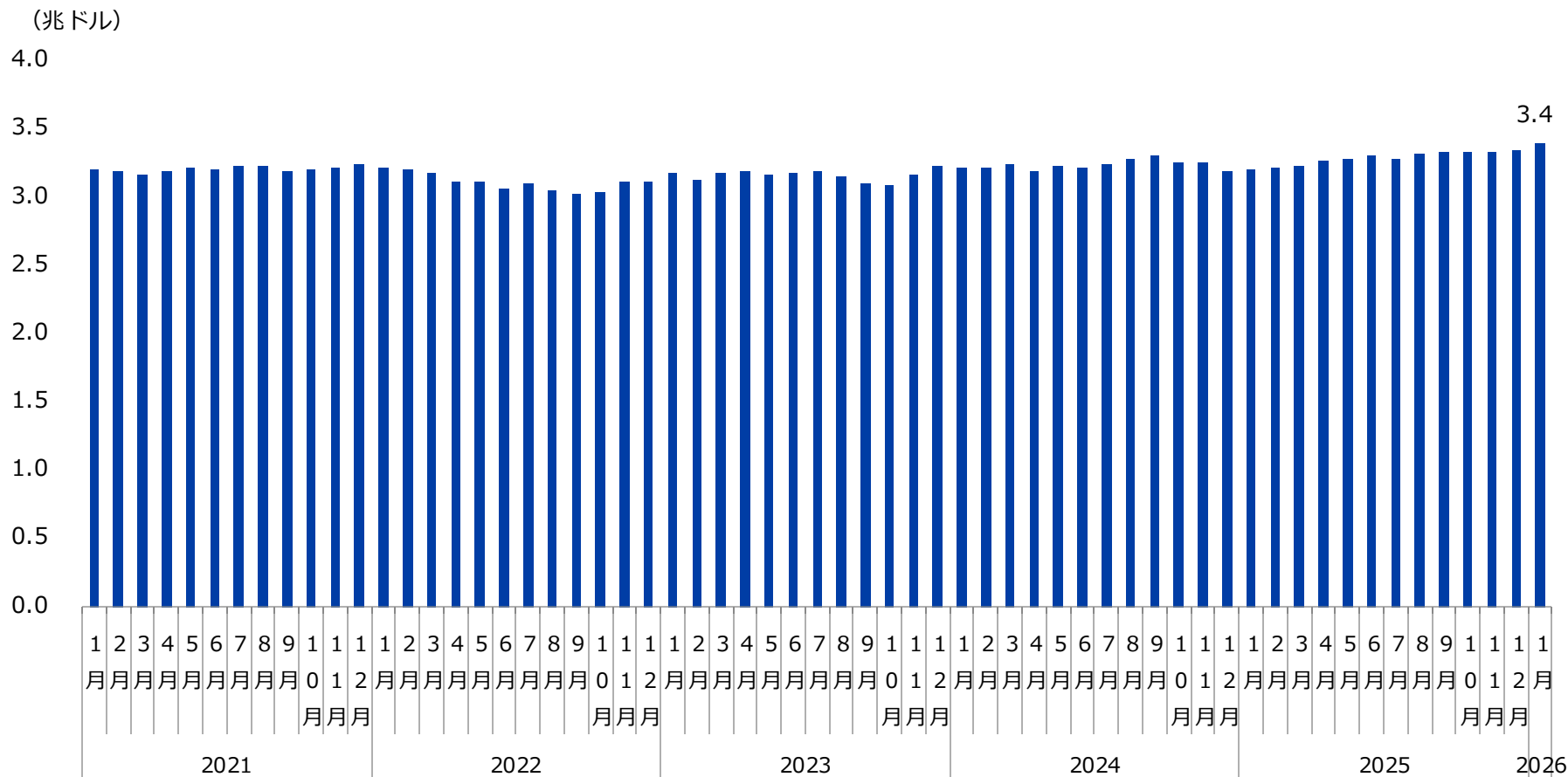


(注) 2019年8月より、ローン・プライム・レートが貸出金利の参照指標となっている。

人民元レート

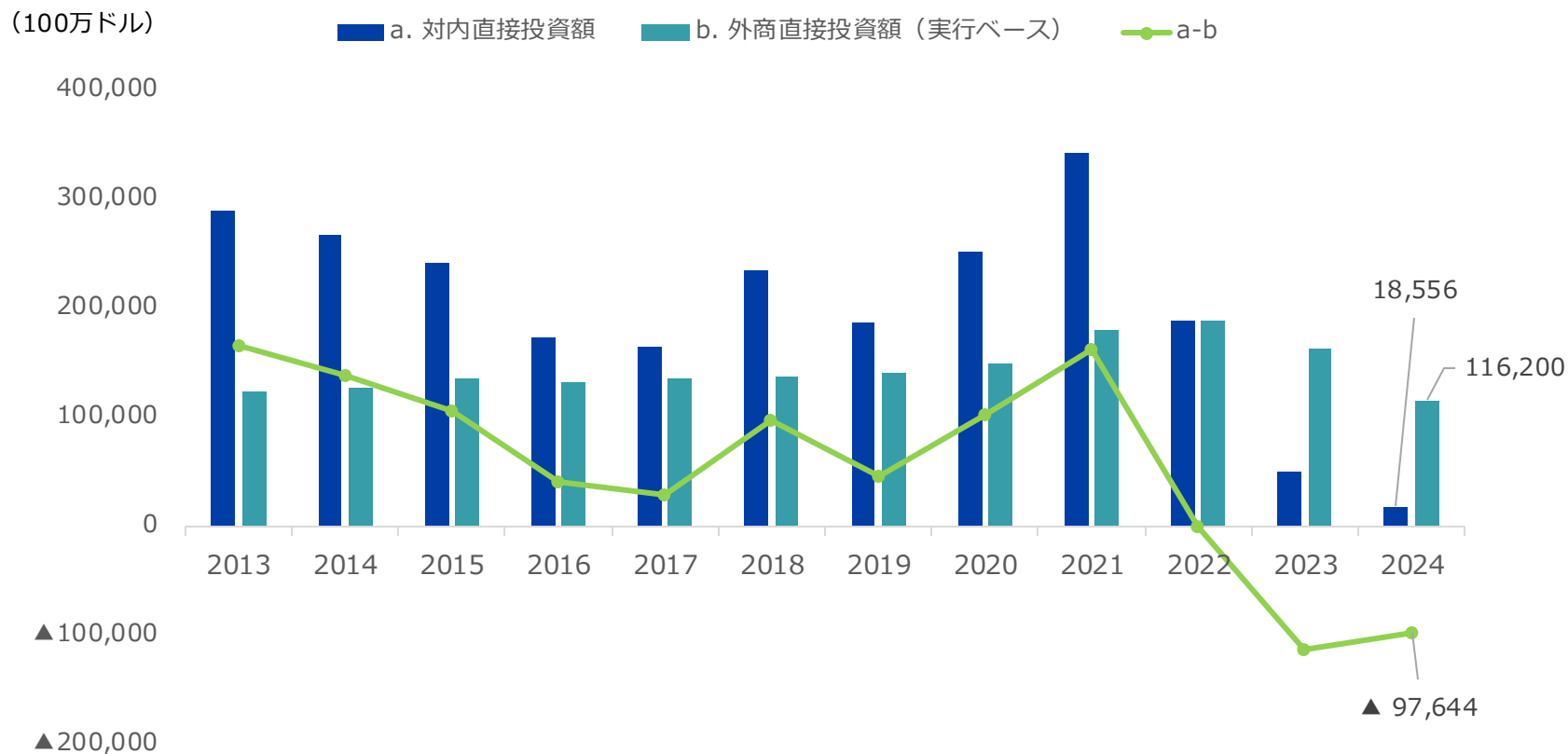


外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、CEIC

外商直接投資・対内直接投資(FDI) (年次)

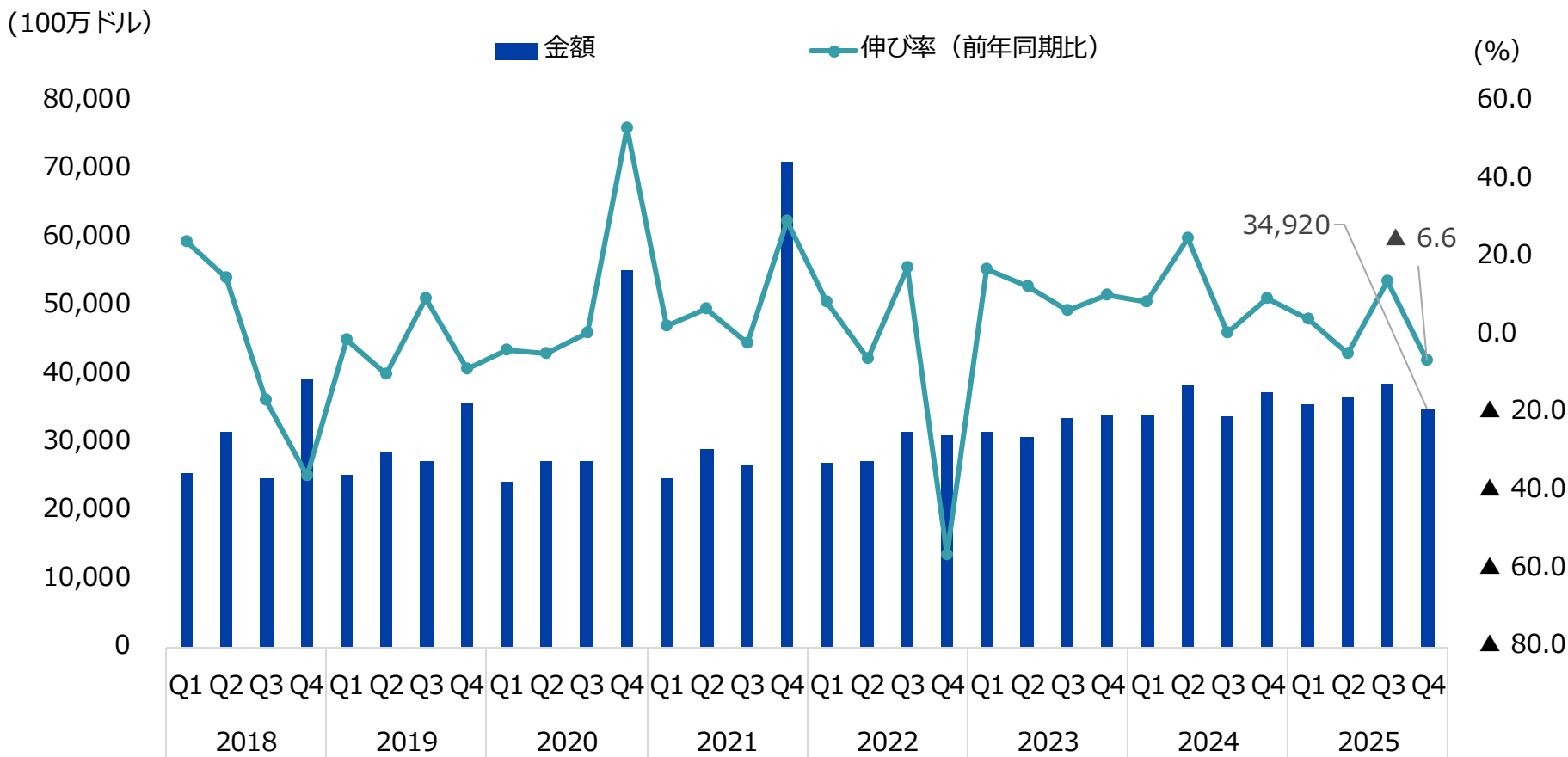


(注1) 対内直接投資額は、国際収支統計の直接投資（負債）のフロー。

(注2) 外商直接投資額は、中国外投資者による非上場企業、パートナーシップ企業における全ての投資、および単独の中国外投資者の持ち株比率が10%以上の上場企業における該当投資者による投資、および中国外の銀行の支店、保険会社の支社、石油・天然ガス開発プロジェクトへの投資。

(出所) CEIC

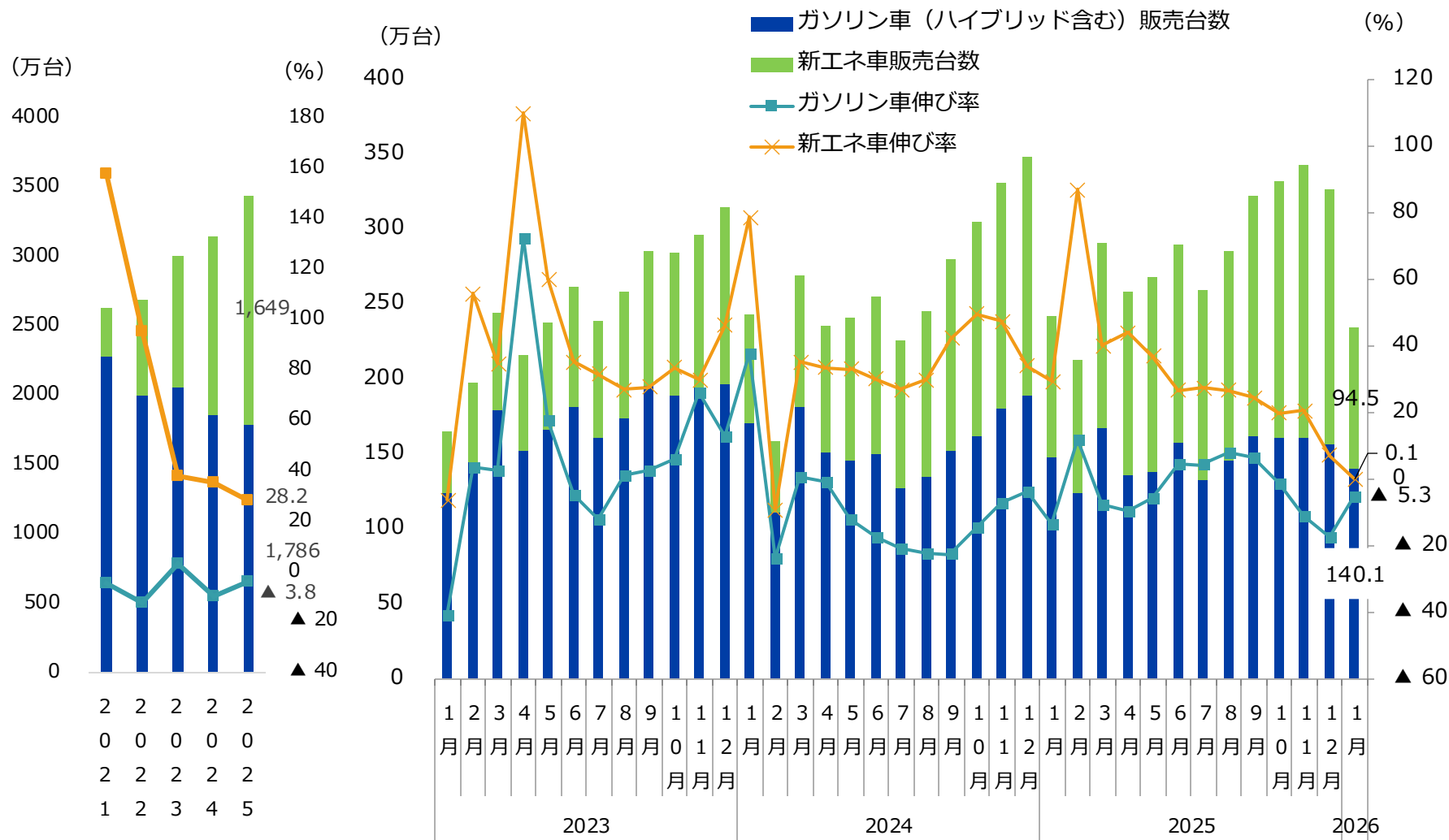
対外直接投資（ODI）（四半期）



(注) 金融分野を含まず。

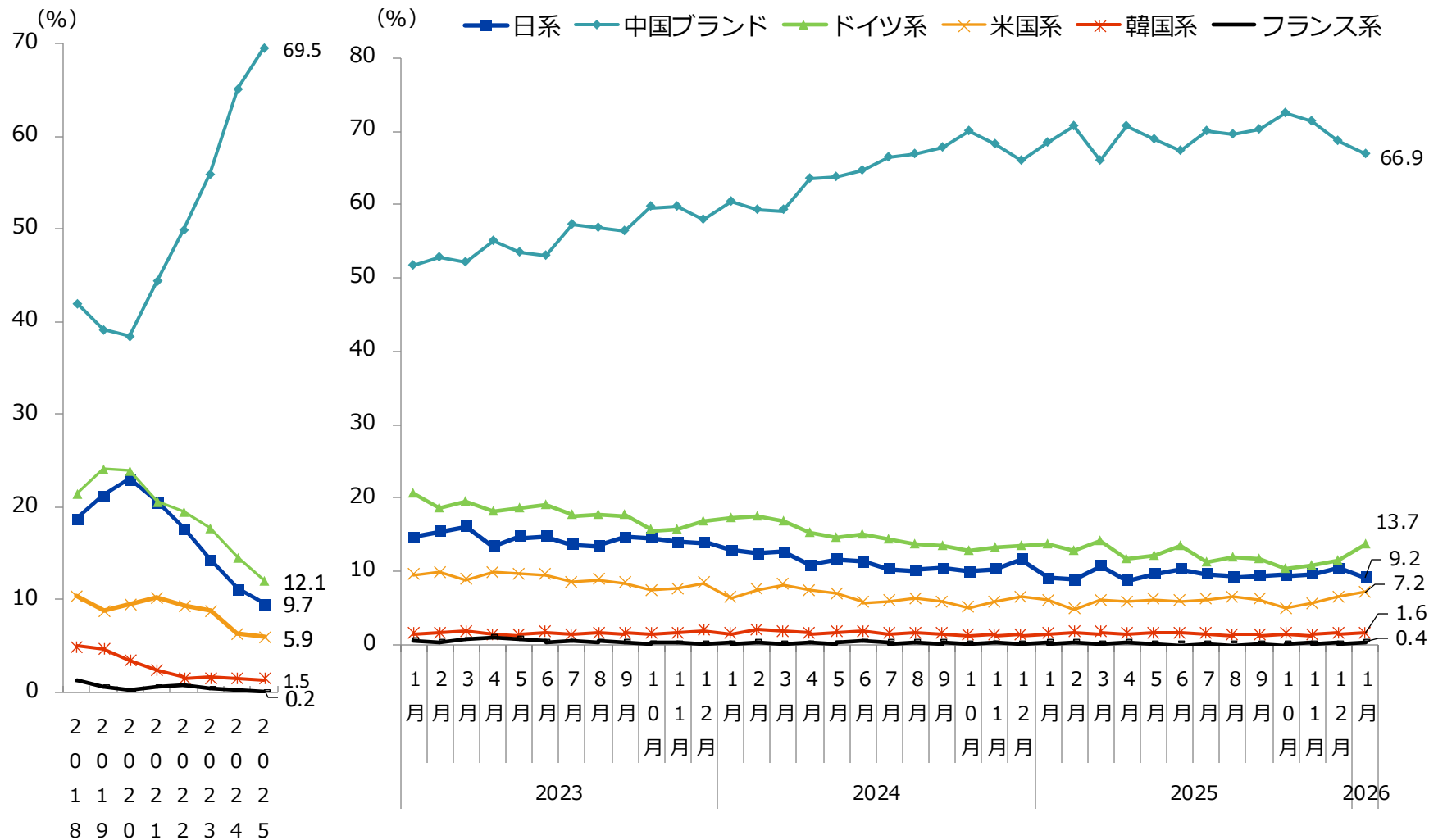
(出所) CEIC

自動車の販売台数



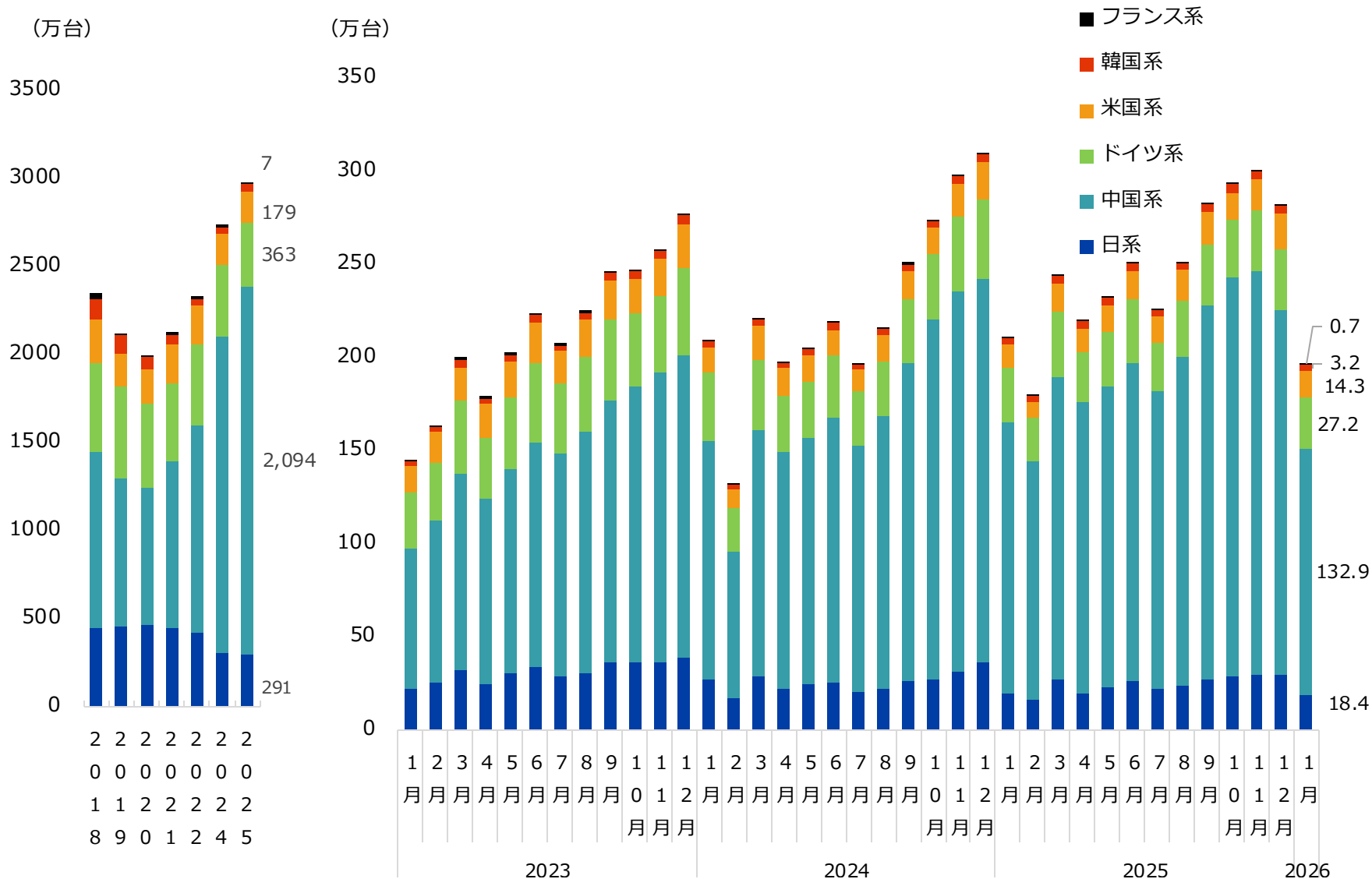
(注) 新エネルギー車には電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車が含まれる。
 輸入車は含まない。
 (出所) CEIC

乗用車のブランド国別シェア



(注) 輸入車は含まない。
(出所) CEIC

乗用車のブランド国別販売台数



(出所) CEIC



ジェトロ・ビジネス短信

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを、「事実」を中心に、**速報記事**でお伝えします

ビジネス短信

ビジネス短信のコンテンツ一覧

中国、米中合意に基づき、10月9日発表のレアアース輸出管理関連措置などを1年間暫定停止

(中国、米国)

北京発

2025年11月11日

中国政府は11月7日から10日にかけて、マレーシア・クアラルンプールで10月30日に実施した米中貿易協議での合意事項（[2025年10月31日記事参照](#)）に基づき、レアアース輸出管理措置などの暫定停止を発表した。

商務部と海関総署は11月7日、[商務部公告2025年第70号](#) でレアアースなどの輸出管理措置実施の暫定停止を発表した。今回の暫定停止は即日開始しており、停止期間は2026年11月10日までとしている。暫定停止の対象となる公告および決定は次のとおり（注）。

(1) 10月9日に発表された4件の公告（[2025年10月14日記事参照](#)）

- ・商務部・海関総署公告2025第55号 による、超硬質材料関連品目に対する輸出管理実施の決定
- ・商務部・海関総署公告2025第56号 による、一部のレアアース関連設備および原材料関連品目に対する輸出管理実施の決定
- ・商務部・海関総署公告2025第57号 による、一部の中・重希土類（レアアース）関連品目に対する輸出管理実施の決定
- ・商務部・海関総署公告2025第58号 による、リチウム電池および人工イオン黒鉛（グラファイト）を用いた負極材料関連品目に対する輸出管理実施の決定

(2) 10月9日に公布された2件の決定（[2025年10月14日記事参照](#)）

- ・商務部公告2025第61号 による、海外における関連レアアース品目に対する輸出管理実施の決定
- ・商務部公告2025第62号 による、レアアース関連技術に対する輸出管理実施の決定

ジェトロ地域・分析レポート

関心の高いトピックスに関し、**深堀記事**でお伝えします

地域・分析レポート

地域分析レポートのコンテンツ一覧

多国間主義に瓦解の兆し一試されるグローバルビジネスの耐性

どう向き合う？世界揺るがす中国EVの「過剰生産能力」と「競争力」



2025年10月22日

国際通商秩序が大きく揺らぐ中、米国の追加関税政策と並んで注目を集めるのが、中国企業による過剰生産能力の問題だ。電気自動車（EV）や半導体など先端産業にまで広がるこの構造的な課題は、価格競争を伴って世界市場に波紋を広げ、日系企業が優位だった市場を脅かしている。特にASEANでは、中国メーカーのEVの急速な普及が進み、かつての「日系の牙城」が揺れつつある現実が浮き彫りとなっている。本稿では、通商摩擦の背景にある中国企業の技術革新と戦略、日本企業が直面する課題と対応の方向性を多角的に分析する。

中国企業の攻勢が日系企業の脅威に

2025年に歴史的な転換期を迎えた国際通商秩序の中で、世界各国に大きな衝撃を与えているのは、米国の第2次トランプ政権による一連の追加関税政策だが、もう1つの大きなトピックは、中国企業の過剰生産能力の問題だ（[2025年9月29日付地域・分析レポート参照](#)）。2025年版不正貿易報告書では、「中国で生産されたにもかかわらず、国内で消費されない余剰分が他国への安価な輸出に振り向けられる状況が4年間に上も続いていると考えられ、その背景には構造的な問題がある」と指摘されている（注1）。

過剰生産能力の何が問題かといえば、同報告書によると、経済性を考慮しないかたちで生産能力の拡張が進むことで、過剰生産状態が発生し、これに伴う市況低迷が企業の収益悪化を招き、貿易救済措置の増加など世界各地で通商摩擦を引き起こすこと

この特集の記事

今後記事を追加していきます。

- ・世界経済に不確実性の影、長期化する下押しリスク
- ・米中を中心に繰り返る2025年上半期の世界貿易の変化
- ・再編される世界投資—地政学リスクと補助金競争が等しく新潮流
- ・歴史的転換点を迎える国際通商秩序、日本の役割に期待高まる
- ・価格競争から価値競争へ、越境ECの新時代（世界）
- ・EV取り巻く環境変化、政策の見直し進む（前編）世界で競争が激化
- ・EV取り巻く環境変化、政策の見直し進む（後編）欧米のEV政策
- ・どう向き合う？世界揺るがす中国EVの「過剰生産能力」と「競争力」

【無料メールマガジンのご案内】

『ジェトロ・チャイナモニター』

ジェトロ・チャイナモニターは、日本企業の事業運営のご参考にしていただくべく、

- ①中国のマクロ統計
 - ②現地発注目レポート・ニュース
- を月2回でお送りします。

登録（無料）、サンプル閲覧はこちらから！！

⇒ <http://www.jetro.go.jp/mail/list/chinamonitor/>



『World Info Train★News Station』

「ビジネス短信」や「地域・分析レポート」の新着情報、ジェトロが発行する出版物のご案内、ジェトロのイベント案内を、毎週お届けする無料メールマガジンです。

現在約14,000名の方にご愛読いただいています！

⇒ <https://www.jetro.go.jp/mail/list/infotrain/>



【ジェトロのビジネス支援】

◆ 日本国内での支援 ◆

海外ビジネスでお困りなら、まずはジェトロにご相談ください

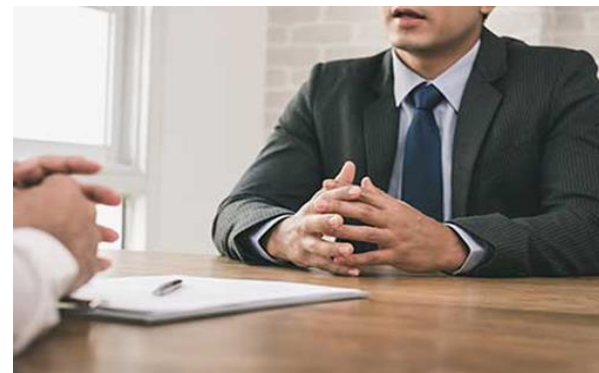
★ 国内事務所

⇒ <http://www.jetro.go.jp/jetro/japan>

★ 東京：貿易投資相談課

～貿易投資相談はこちらから～
オンラインでの受付

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>
お電話での受付
03-3582-5651



★ 大阪：ビジネス情報課 (TEL 06-4705-8606)

◆ 中国での支援 ◆

駆け込み寺として、ジェトロをご利用ください

※ 北京、上海、大連、青島、広州、武漢、成都、香港

⇒ <http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/asia/>